

令和 5 年度

群馬県公営企業会計決算審査意見書

群馬県監査委員

群監第131-1号
令和6年9月6日

群馬県知事 山本 一太 様

群馬県監査委員	林	章
同	石原	栄一
同	大和	勲
同	川野辺	達也

令和5年度群馬県公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定に基づき審査に付された令和5年度群馬県公営企業会計の決算について審査した結果は、別紙のとおりです。

目 次

第1 審査の概要

1 審査の対象	4
2 審査の手続	4

第2 審査結果及び意見

1 審査結果	4
2 事業運営に対する意見	4
(1) 流域下水道事業	4
(2) 企業局事業	7
ア 総括意見	7
イ 事業別意見	9
(ア) 電気事業	9
(イ) 工業用水道事業	11
(ウ) 水道事業	13
(エ) 団地造成事業	15
(オ) 施設管理事業	17
(3) 病院事業	19

第3 各事業の状況

流域下水道事業	25
電気事業	32
工業用水道事業	41
水道事業	49
団地造成事業	56
施設管理事業	63
病院事業	72

凡 例

- 1 本書中の数表の表記について
 百分比（パーセント）は原則として小数点以下第二位を四捨五入して表記した。そのため、構成比においては個々の数値や部分の数値の和が小計や合計の数値と必ずしも一致しないことがある。
- 2 事業における金額・比率について
 知事部局下水環境課、企業局総務課及び経営戦略課、病院局経営戦略課は管理部門であり、事業を実施していないため、計上された収益及び費用を各事業実施所属に振り分けて算出している。
- 3 各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

第 1 審査の概要

1 審査の対象

令和 5 年度群馬県流域下水道事業決算	(知事部局所管)
令和 5 年度群馬県電気事業決算	(企業局所管)
令和 5 年度群馬県工業用水道事業決算	(〃)
令和 5 年度群馬県水道事業決算	(〃)
令和 5 年度群馬県団地造成事業決算	(〃)
令和 5 年度群馬県施設管理事業決算	(〃)
令和 5 年度群馬県病院事業決算	(病院局所管)

2 審査の手続

令和 5 年度の公営企業会計決算について、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、財務諸表と関係帳票、証拠書類などを照合するとともに、地方公営企業法その他の関係法規に準拠して作成されているかを審査した。

また、事業が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか、経営の分析を行うとともに、関係職員から説明を求め、定期監査及び例月現金出納検査等の結果も考慮して慎重に実施した。

第 2 審査結果及び意見

1 審査結果

決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しており、その計数は正確である。

事業の運営に当たっては、経営の基本原則に従って、経済性の発揮と、その本来の目的である公共の福祉の増進に意を用い、おおむね適正に運営されたものと認められた。

2 事業運営に対する意見

(1) 流域下水道事業

当年度における流入水量は、予定流入水量74,676,024 m³に対して、実績流入水量が74,646,451 m³となり、おおむね予定どおりの流入水量となったが、総収益は9,329百万円で前年度に比べ442百万円、4.5%減少した。これは主に、他会計補助金の減や国庫補助金に係る長期前受金戻入の減による営業外収益の減少によるものである。また、総費用は9,372百万円で前年度に比べ21百万円、0.2%減少した。これは主に、修繕費や減価償却費の減などによる営業費用の減少によるものである。

経常損益は前年度に比べ143百万円減少し、1百万円の損失となった。

純損益は前年度に計上された過年度資産の精査に伴う特別利益が減少したことに加え、令和 3 年度消費税修正申告に伴う過大還付額の返納による特別損失の計上などにより、前年度に比べ422百万円減少し、43百万円の損失となり、減収減益の決算となった。

当年度の企業債の発行額は1,211百万円、償還額は1,393百万円、年度末の残高は17,429百

万円であり、前年度末に比べ1.0%減少したが、今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の主な目的は、県民の良好な生活環境保全のための安定した下水道サービスの提供や、安定的・継続的な事業経営の推進を図ることであるが、課題として、人口減少による有収水量の減少が見込まれること、施設の老朽化が進行していること、耐震化・耐水化への対応が遅れていることが挙げられる。

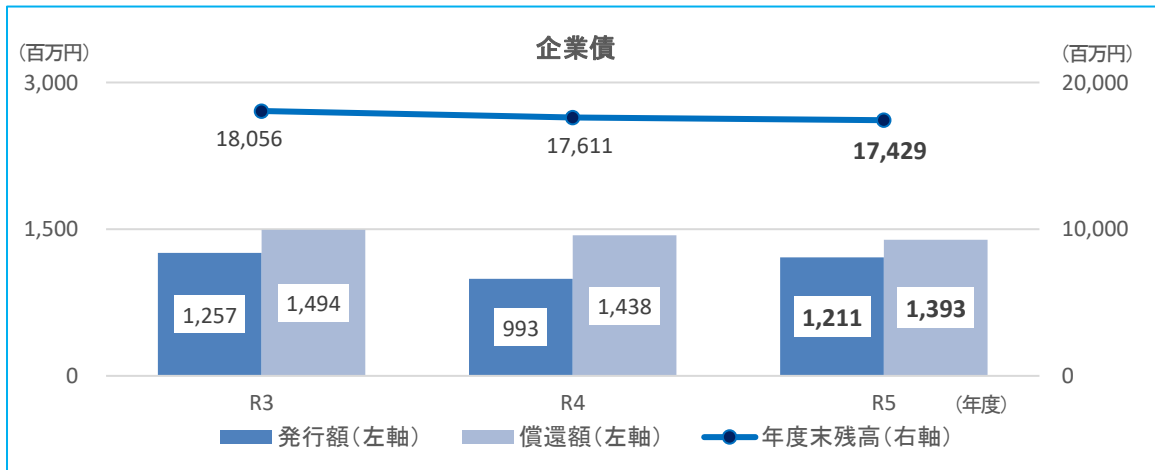
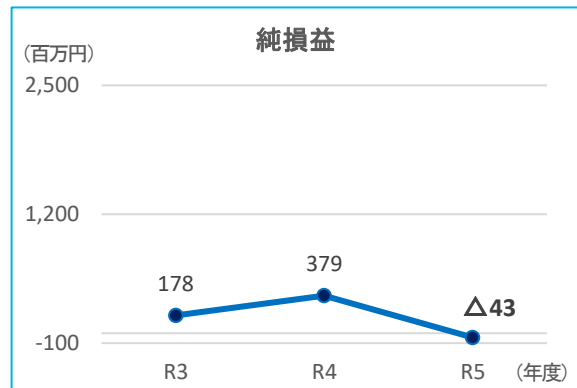
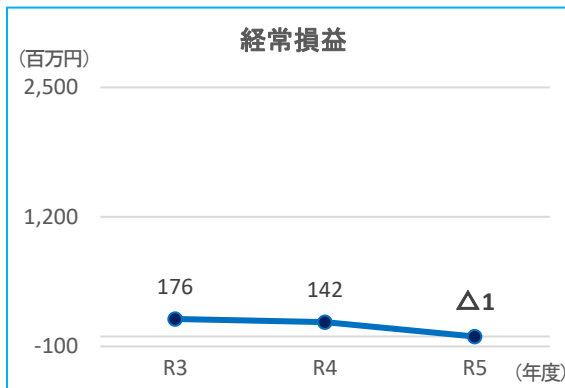
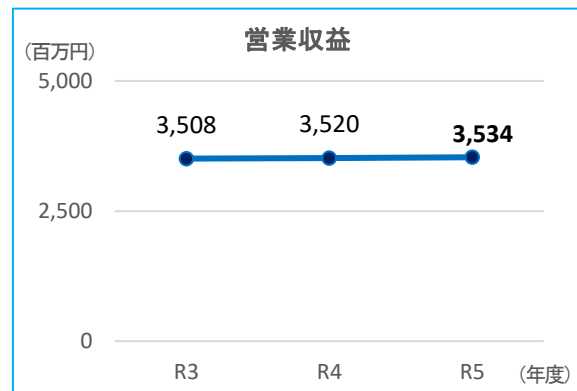
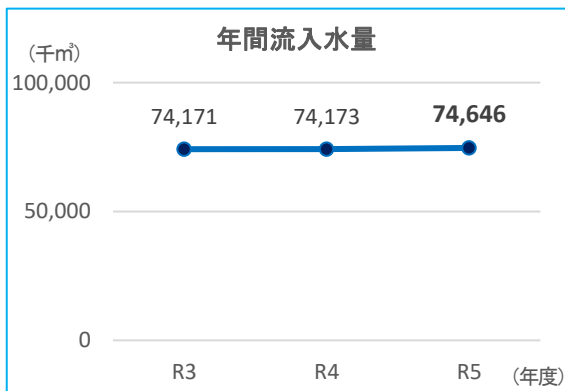
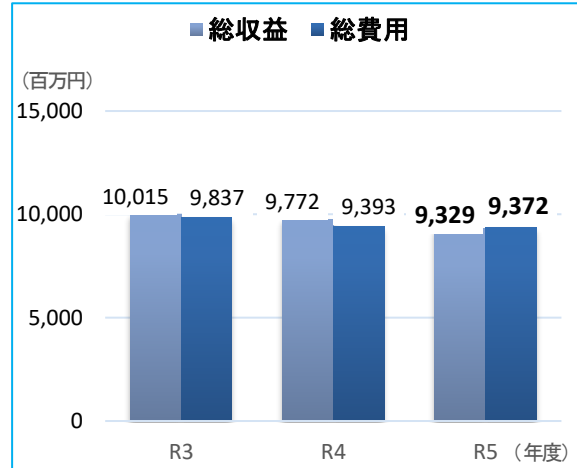
これらの課題に対応するため、「群馬県流域下水道事業経営計画」（令和3年度～12年度）等に基づき、関係市町村と連携の上、下水道未普及地域解消や汚水処理人口普及率向上に向けた幹線管渠等の施設の整備を進めるとともに、農業集落排水やコミュニティプラントの流域下水道への統廃合や接続により、流域下水道の有収水量の増加を図り、収入の確保に努められたい。併せて、維持管理業務の効率化のほか、設備更新時等に省エネ機器を導入し、設備の高効率化を進め電気使用量を抑制するなどの取組により、経費の縮減に努められたい。

また、今後も引き続き、ストックマネジメントに基づく予防保全的な施設の維持管理や更新を行うとともに、計画的に耐震化や耐水化を進め、適切な施設・設備の機能維持に努められたい。

流域下水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
営業収益a	3,508	3,520	3,534
営業費用d	9,528	9,110	9,074
営業損益	△6,021	△5,590	△5,540
営業外収益b	6,499	6,015	5,795
営業外費用e	303	283	255
経常損益	176	142	△1
特別利益c	8	236	1
特別損失f	5	0	43
当年度純損益	178	379	△43
総収益a+b+c	10,015	9,772	9,329
総費用d+e+f	9,837	9,393	9,372

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(2) 企業局事業

ア 総括意見

当年度における企業局所管の5事業全般にわたる収支の状況をみると、総収益は22,742百万円で前年度に比べ3,907百万円、20.7%増加した。これは主に、電気事業における販売電力料が665百万円減少した一方で、団地造成事業において分譲収益が4,625百万円増加したことなどによるものである。総費用は17,907百万円で前年度に比べ4,216百万円、30.8%増加した。これは主に団地造成事業における造成原価が4,250百万円増加したことなどによるものである。

経常損益は前年度に比べ170百万円減少し、4,970百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ309百万円減少し、4,835百万円の利益となり、増収減益の決算となった。

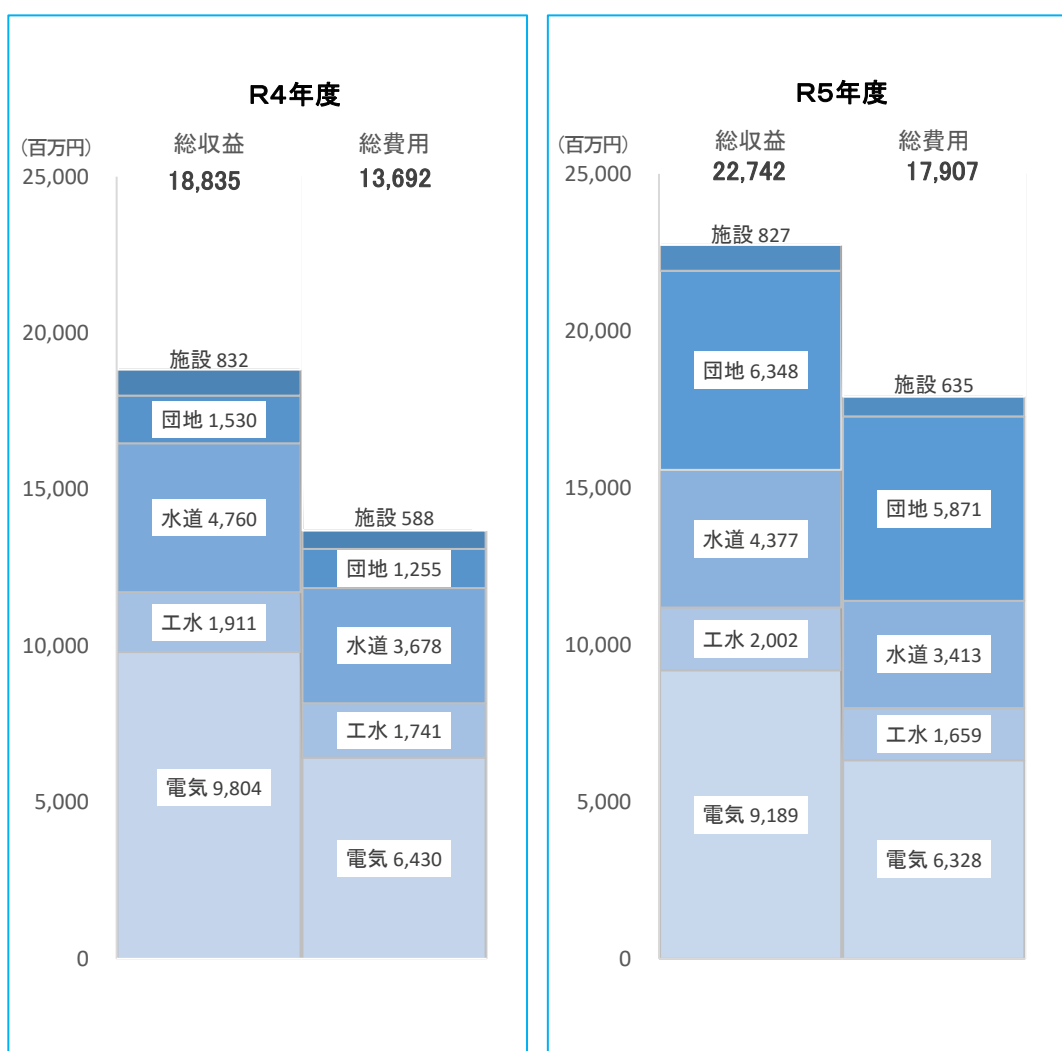
「第2次群馬県企業局経営基本計画」（令和3年度～12年度）では、経営の基本方針として「収益力の向上」「効率的な運営」「変化の時代における柔軟な対応」の3つを定めている。今後も引き続き、将来を見据え、中長期的な視点に立ち、県民生活や企業活動に欠かせないサービスを安定的かつ持続的に提供するため、施設の老朽化や自然災害リスク、社会環境の変化などの諸課題に的確に対応するとともに、一層効率的な事業運営を行うことが望まれる。

なお、事業別の審査意見は次のとおりである。

企業局事業 令和5年度 損益計算書(総括表)(単位:百万円)

区分	電気	工業用水道	水道	団地造成	施設管理	合計
営業収益a	9,040	1,609	4,046	6,134	825	21,654
営業費用d	6,218	1,558	3,251	5,481	618	17,127
営業損益	2,822	51	795	652	207	4,527
営業外収益b	149	337	316	2	2	805
営業外費用e	88	101	156	1	17	363
経常損益	2,883	287	955	653	193	4,970
特別利益c	0	56	15	212	0	283
特別損失f	22	0	6	389	0	417
当年度純損益	2,861	342	964	475	193	4,835
総収益a+b+c	9,189	2,001	4,377	6,347	828	22,742
総費用d+e+f	6,328	1,659	3,413	5,872	635	17,907

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



イ 事業別意見

(7) 電気事業

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は9,189百万円で前年度に比べ614百万円、6.3%減少し、総費用は6,328百万円で前年度に比べ102百万円、1.6%減少した。これは主に、供給電力量の減少に伴い営業収益が減少し、高浜発電所の減価償却費等の減少に伴い営業費用が減少したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ512百万円減少し、2,883百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ512百万円減少し、2,861百万円の利益となり、減収減益の決算となった。減収減益となった主な理由は、夏季の少雨やダム運用による利水放流量の減少、発電所リニューアル工事に伴う運転停止により、供給電力量が24.4%減少したことなどによるものである。

企業局は、33箇所の水力発電所を有する発電事業者であり、その発電量は公営電気事業者の中では日本一を誇っているが、本事業の課題は、運転開始から50年以上を経過している水力発電所が13箇所あるなど、施設の老朽化が進行していることである。

また、再生可能エネルギーの地産地消や活用拡大を推進することが期待されるとともに、安定的な収益の確保を図ることが求められている。

今後の事業運営に当たっては、引き続き水力発電所のリニューアルや長寿命化計画などによる適切なメンテナンスを行うとともに、日頃から保守管理や点検を徹底し、電力の安定供給を図り、確実な収益確保に努められたい。

また、再生可能エネルギーの地産地消の取組として、県営水力発電所で生み出した温室効果ガス排出量ゼロの電気を、県内事業者へ提供する制度である「地産地消型PPA群馬モデル」が令和6年度から運用開始となった。この制度を着実に推進するとともに、今後も対象を拡大するなど、積極的な取組を推進されたい。

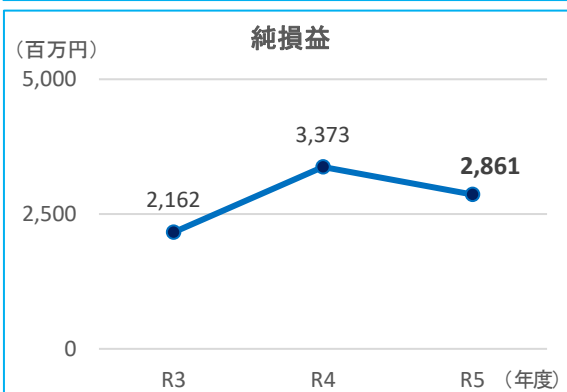
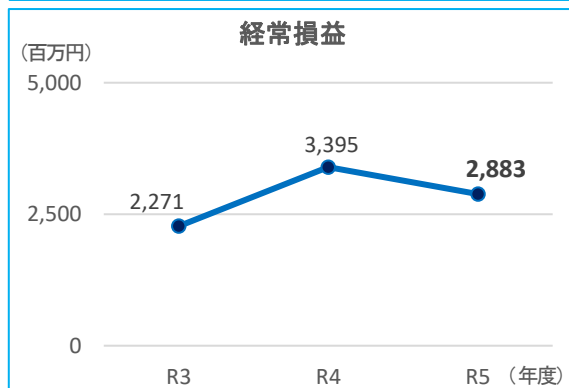
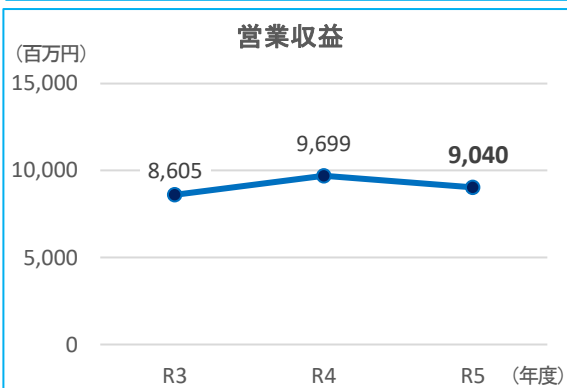
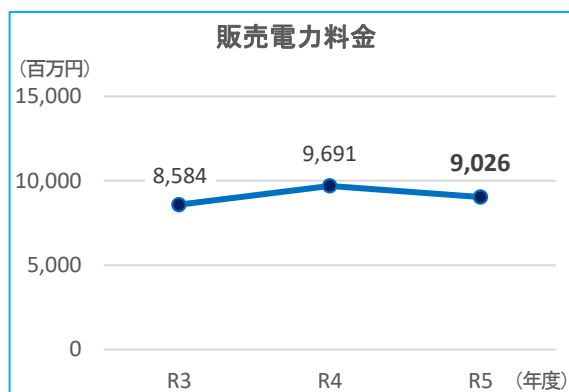
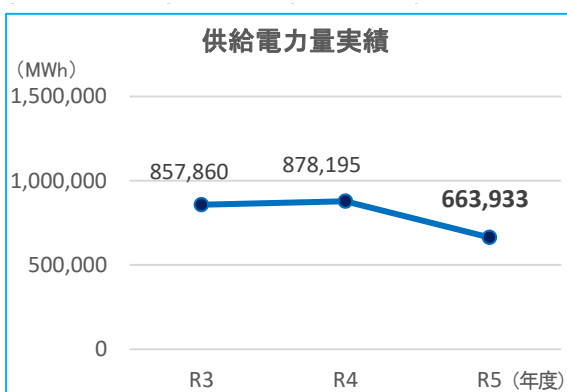
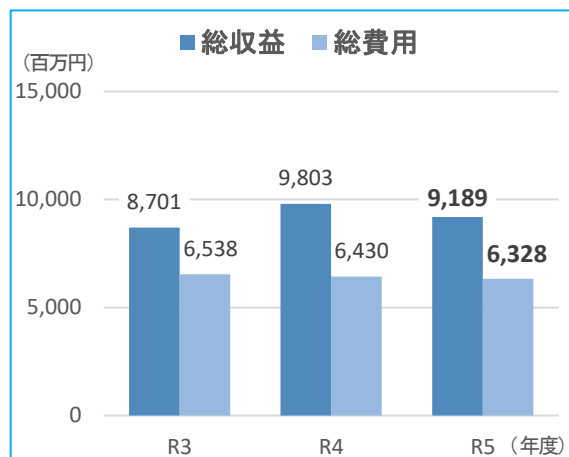
さらに、新規発電所として、霧積発電所（令和6年度運転開始予定）、ほたかのめぐみかわば発電所（令和8年度運転開始予定）を建設中であり、新たに美野原発（仮称）の事業化も決定したところであり、今後も新規発電所の建設に取り組み、再生可能エネルギーの利用拡大を図られたい。

電気事業を取り巻く経営環境は、降雨量や利水放流量、卸電力市場等の影響を大きく受けるため、引き続きその動向にも注視して収益を確実に確保するとともに、その収益により、長期的なテーマである発電施設の老朽化対策や再生可能エネルギーの利用拡大に資する新たな取組を推進するなど、収益の効果的な活用を図られたい。

電気事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
営業収益a	8,605	9,699	9,040
営業費用d	6,351	6,343	6,218
営業損益	2,254	3,355	2,822
営業外収益b	96	104	149
営業外費用e	78	64	88
経常損益	2,271	3,395	2,883
特別利益c	0	1	0
特別損失f	109	23	22
当年度純損益	2,162	3,373	2,861
総収益a+b+c	8,701	9,803	9,189
総費用d+e+f	6,538	6,430	6,328

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(イ) 工業用水道事業

当年度における工業用水道の契約水量及び給水実績量は、給水能力合計が90,951,000 m³に対して、年間契約水量が72,292,272 m³、給水実績量が44,564,563 m³であった。前年度に比べ年間契約水量は257,904 m³増加し、給水実績量は305,803 m³減少したが、総収益は2,001百万円で前年度に比べ91百万円、4.7%増加した。また、総費用は1,659百万円で前年度に比べ82百万円、4.7%減少した。これは主に、契約水量減量に伴う受水企業からの負担金収入による特別利益を計上し、動力費の減などにより営業費用が減少したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ117百万円増加し、287百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ172百万円増加し、342百万円の利益となり、増収増益の決算となった。

当年度の他会計借入金の借入額は159百万円、企業債及び他会計借入金の償還額は673百万円、年度末の残高は5,833百万円で、前年度末に比べ8.1%減少したが、今後とも長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の課題は、工業用水道の供用開始から59年が経過し、順次更新はしているものの設備の老朽化が進行していること、また、東毛工業用水道の給水能力に対する契約水量及び給水実績量の割合が低いことなどが挙げられる。

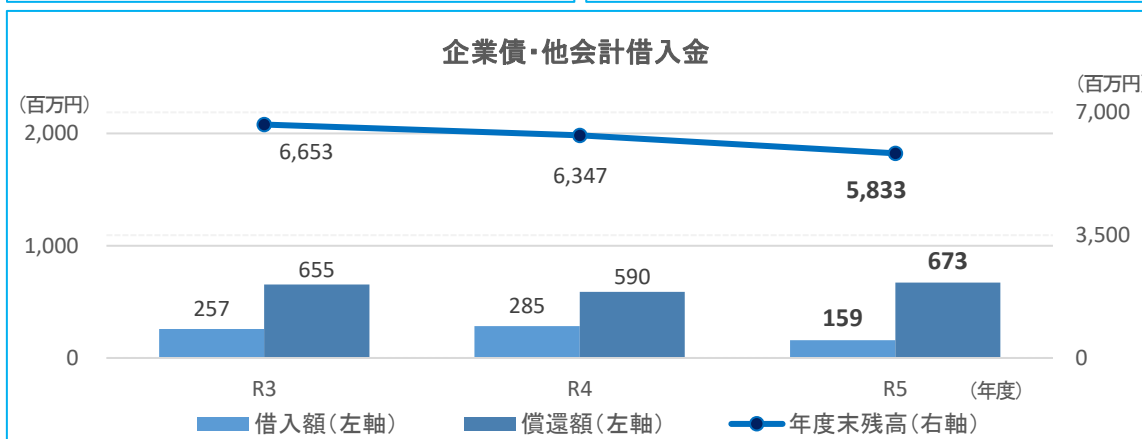
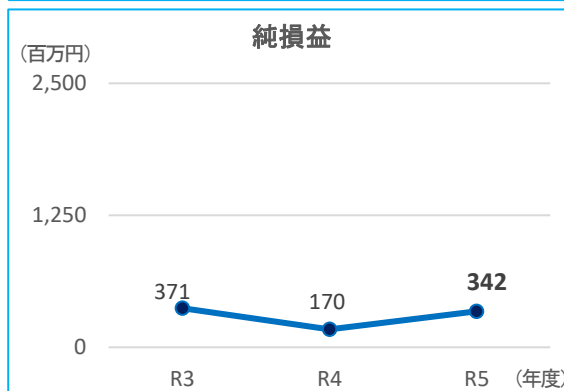
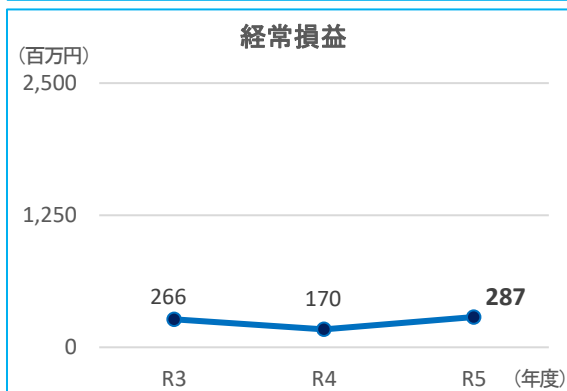
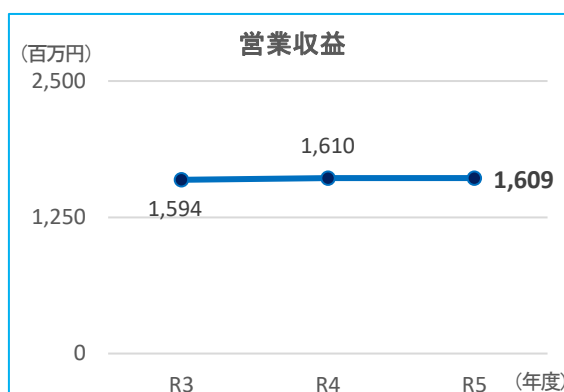
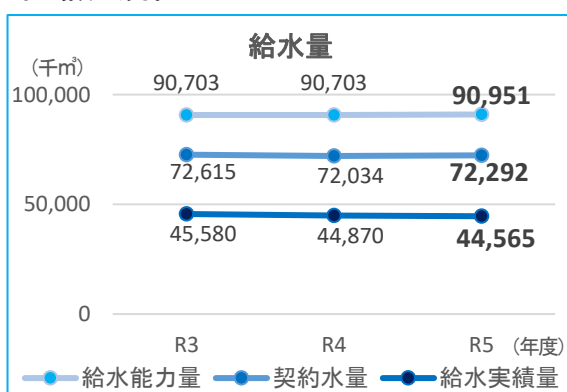
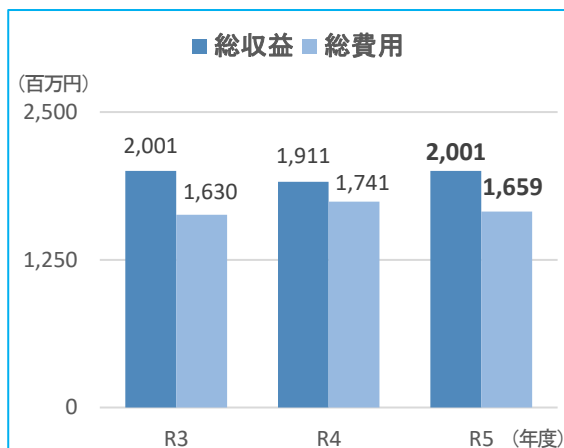
今後も引き続き、敷設年度の古い管路や給水への影響が大きい管路から、劣化状況に応じて順次更新工事を行うなど、施設設備の保守管理を徹底するとともに、耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、強靱な工業用水道を構築することにより、良質な工業用水の安定供給を図られたい。

また、東毛工業用水道については、工業用水道の供給区域内における産業団地への誘致企業に対する新規受水契約の獲得に向けた取組や、既に立地している企業に対する地下水利用からの転換による新規受水契約や契約水量の増量提案を積極的に行うことにより、施設処理能力に見合った契約水量及び給水量を確保し、収入確保に努めるとともに、利根川の流心の変動し、将来的に取水不能となる可能性があることから、新たな取水施設の検討を進められたい。

工業用水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
営業収益a	1,594	1,610	1,609
営業費用d	1,501	1,614	1,558
営業損益	93	△4	51
営業外収益b	294	301	337
営業外費用e	122	127	101
経常損益	266	170	287
特別利益c	113	0	56
特別損失f	8	0	0
当年度純損益	371	170	342
総収益a+b+c	2,001	1,911	2,001
総費用d+e+f	1,630	1,741	1,659

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(ウ) 水道事業

当年度における水道の給水状況は、給水能力合計が92,689,500m³に対して、給水計画量及び給水実績量はいずれも66,082,032m³であった。前年度に比べ給水計画量及び給水実績量ともに545,552m³増加したが、総収益は4,377百万円で前年度に比べ382百万円、8.0%減少した。また、総費用は3,413百万円で前年度に比べ264百万円、7.2%減少した。これは主に、給水料金（単価）引き下げの影響による給水収益の減少により営業収益が減少し、動力費の減などにより営業費用が減少したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ127百万円減少し、955百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ118百万円減少し、964百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

当年度の企業債の償還額は923百万円、年度末の残高は5,514百万円で、前年度末に比べ14.3%減少した。今後も長期間にわたって償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

本事業の課題は、県央第一水道事務所（浄水場）の供用開始から41年が経過し、設備の老朽化が進行していること、また、県央第二水道事務所（浄水場）の給水能力に対する給水計画量及び給水実績量の割合が低いことなどが挙げられる。

水道事業は県民の重要なライフラインであることから、災害への備えや災害発生時における被害を最小限に食い止めるための対策が重要となる。引き続き、デジタルトランスフォーメーションの活用などによる効率的・効果的な施設設備の保守管理を徹底するとともに、耐震化の推進やアセットマネジメントを活用した計画的な修繕や更新・改良を行い、施設の強靱化を進め、安全で質の高い水道用水の安定供給を図られたい。

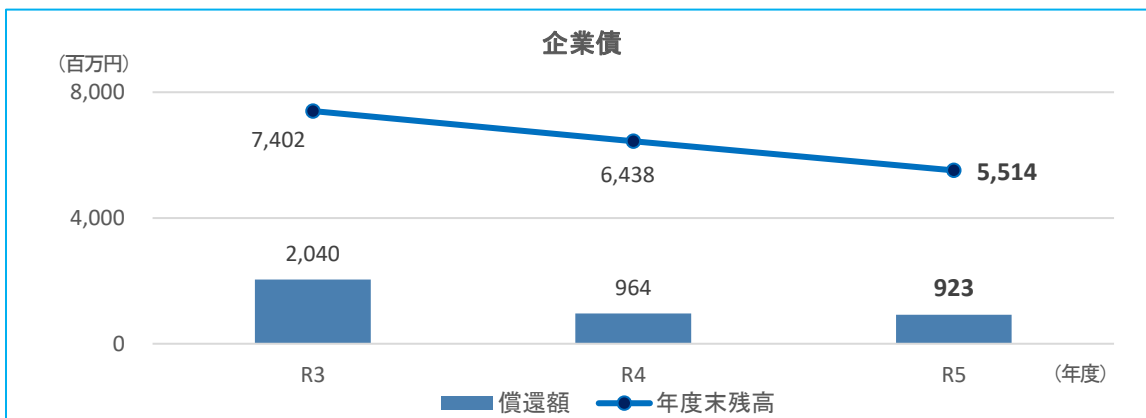
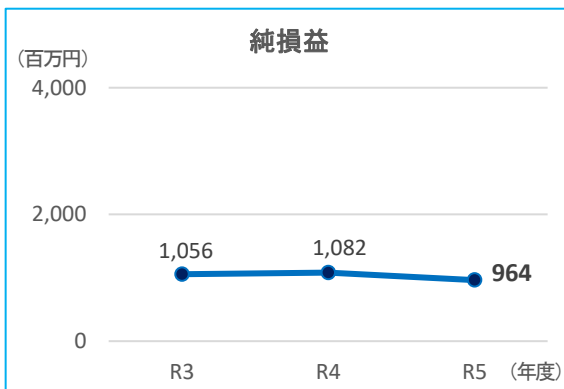
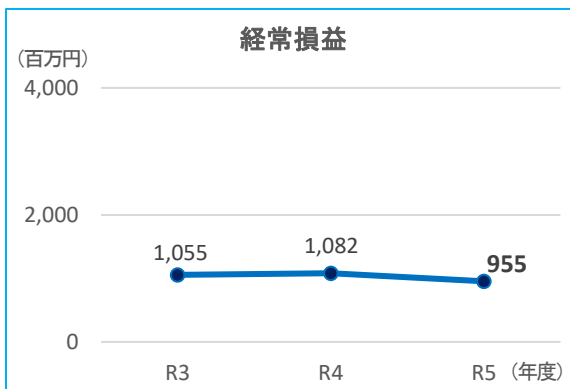
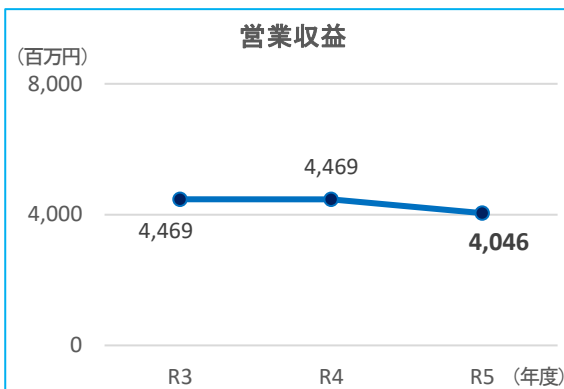
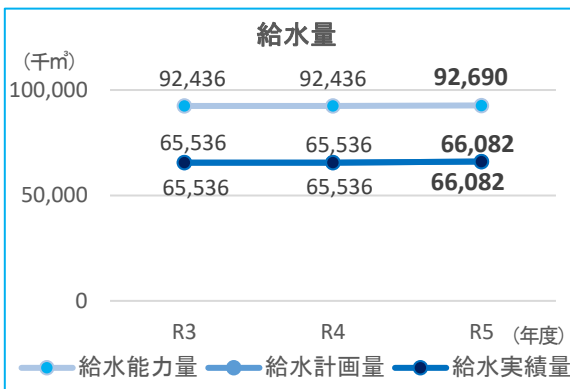
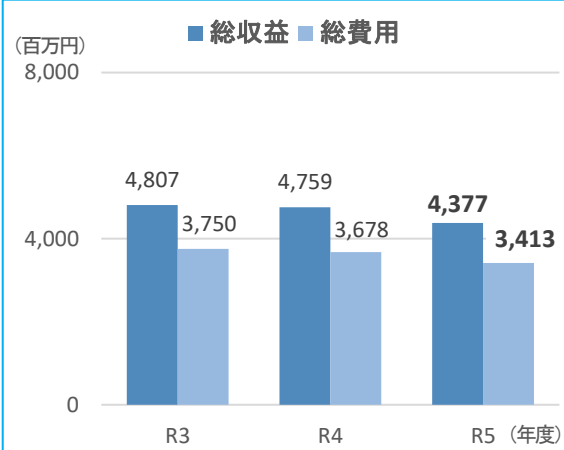
また、今後も電気料金の高騰などに伴う費用の増加に加え、県央第一水道事務所（浄水場）における更新改良工事に伴う多額の設備投資が見込まれることから、財源の確保に向け、新規地域への水道水供給や増量のための取組を推進されたい。

さらに、県央第二水道事務所（浄水場）の受水市町との間で締結した段階的に年間使用水量を増量する協定に基づき、今後は、協定水量の確保に向けた取組を推進し、確実な営業収益の確保を図られたい。

水道事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
営業収益a	4,469	4,469	4,046
営業費用d	3,445	3,528	3,251
営業損益	1,024	941	795
営業外収益b	337	291	316
営業外費用e	306	150	156
経常損益	1,055	1,082	955
特別利益c	1	0	15
特別損失f	0	0	6
当年度純損益	1,056	1,082	964
総収益a+b+c	4,807	4,759	4,377
総費用d+e+f	3,750	3,678	3,413

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(I) 団地造成事業

当年度における産業団地の分譲面積は、前年度に比べ約 30.1ha 増加し約 35.6ha で前年度に比べ 538.9%の増、住宅団地の分譲区画数は前年度の 18 区画に対し 13 区画（業務用地 1 区画含む、分譲面積は 567.9%増）となった。

事業収支の状況をみると、総収益は 6,347 百万円で前年度に比べ 4,817 百万円、314.8%増加し、総費用は 5,872 百万円で前年度に比べ 4,617 百万円、368.0%増加した。これは主に、分譲収益及び造成原価がそれぞれ増加したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ 397 百万円増加し、653 百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ 200 百万円増加し、475 百万円の利益となり、増収増益の決算となった。増収増益となった主な理由は、分譲面積が大幅に増加したことによるものである。

本事業の課題は、新規産業団地の整備には計画から造成・分譲開始までに 5～7 年程度の期間を要することに加え、企業誘致の受皿となる分譲可能な産業団地が不足していることである。

こうした中、群馬県では、恵まれた立地条件や県の一丸となった企業誘致により、本社機能の県内への移転が相次ぎ、また最近も、国内大手企業による製造拠点の設置が発表されるなど、今後も需要が見込まれることから、引き続き、市町村や県関係部局と連携し、現在造成中の産業団地の早期完成に努められるとともに、計画的な造成整備を図られたい。

また、「地産地消型 P P A（群馬モデル）」の活用や、良質で安定した工業用水の供給など、企業局の強みを結集した企業誘致に取り組み、産業団地の早期分譲に努められたい。

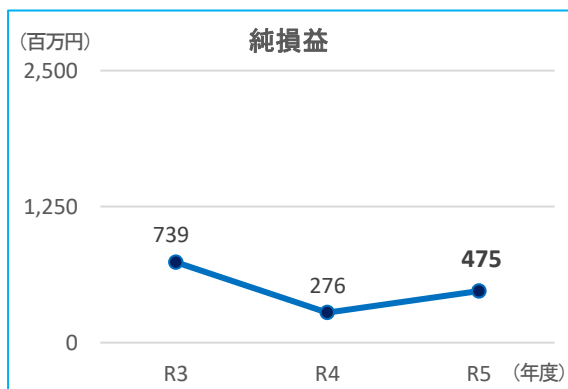
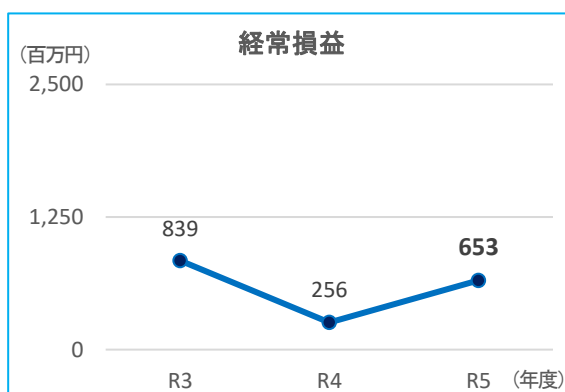
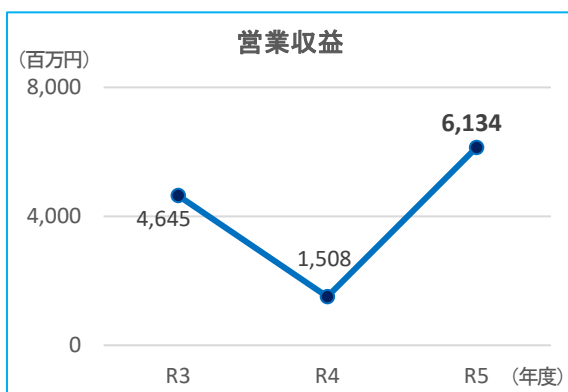
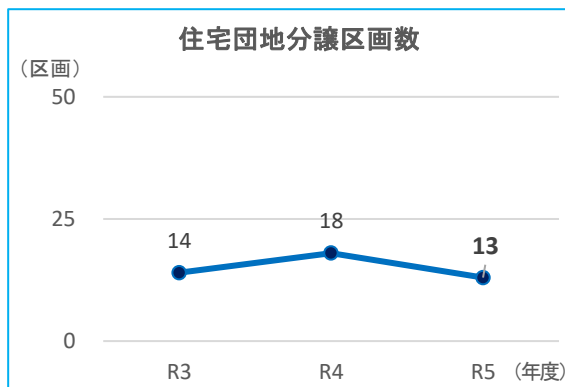
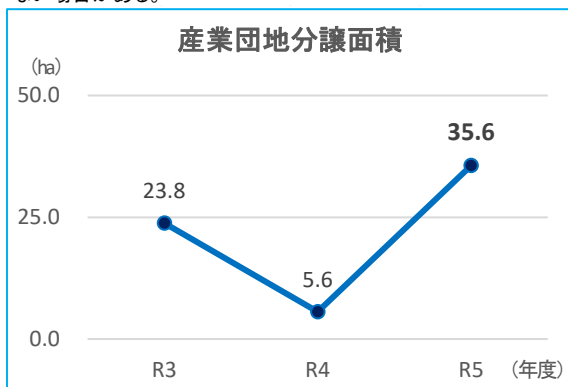
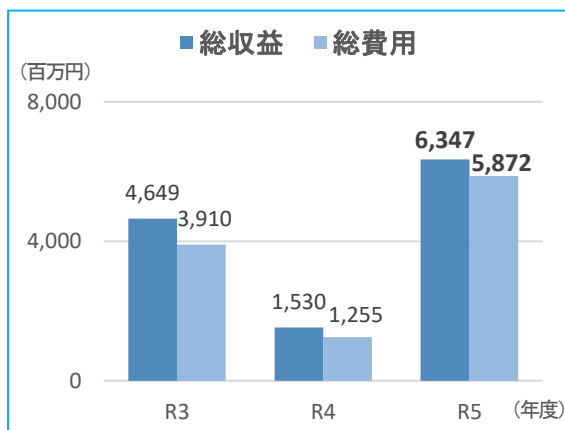
一方、住宅団地の分譲は依然として低調であり、特に板倉ニュータウンについては東洋大学板倉キャンパスの学部再編に伴う移転もあり、分譲環境が厳しくなることが懸念される。

板倉ニュータウンにおいて、再生可能エネルギーと水素等を活用し、災害時のレジリエンスを高めた新しい住宅街区である「グリーンプロック」に取り組んでいるが、これを社会的ニーズに対応した商品力の高い住宅団地として分譲促進を図るなど、更なる販売強化に努められたい。

団地造成事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
営業収益a	4,645	1,508	6,134
営業費用d	3,809	1,254	5,481
営業損益	836	255	652
営業外収益b	4	2	2
営業外費用e	1	1	1
経常損益	839	256	653
特別利益c	0	20	212
特別損失f	100	0	389
当年度純損益	739	276	475
総収益a+b+c	4,649	1,530	6,347
総費用d+e+f	3,910	1,255	5,872

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(イ) 施設管理事業

a 全体

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は828百万円で前年度に比べ4百万円、0.5%減少し、総費用は635百万円で前年度に比べ47百万円、8.0%増加した。これは主に、ゴルフ場管理費及び公社総合ビル管理費が増加したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ45百万円減少し、193百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ51百万円減少し、193百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

当年度の電気事業会計からの借入金の償還額は169百万円、年度末の残高は750百万円で、前年度末に比べ18.4%減少したが、今後も償還が続くため、償還資金の確保について留意する必要がある。

今後の事業の運営に当たっては、以下の事業別に記された留意点を踏まえ、取り組むことを望むものである。

b 格納庫事業

格納庫事業においては、既存契約者への賃貸面積増加により、総収益が3百万円増え、減価償却費の減もあり、前年度の利益を9百万円上回る34百万円の純利益を計上した。

現在、約500㎡の空きスペースがあるが、いずれも2階の物置スペースや部品庫など、ヘリコプターを駐機できないスペースであり、短期利用を含め、新規貸付の募集を停止している状況である。

事業運営にあたっては、格納庫建屋が建築から30年以上経過しているため、定期的な劣化診断、必要な修繕、長寿命化対策に取り組み、施設の機能維持に努められたい。

c 賃貸ビル事業

賃貸ビル事業においては、新規入居はなかったが、共益費の値上げにより、賃貸収益が3百万円増加した。一方で、修繕費が増加したため、前年度に比べ損失額が14百万円増加し、33百万円の純損失となった。

営業費用に占める減価償却費の割合が高く、経営が赤字体質となっていることから、事業運営に当たっては、引き続き設備更新等の時期や更新内容等の見直しを行うとともに、共益費等の値上げにより、収支の改善に努めるとともに、採算性や公益性を踏まえた今後の事業のあり方を検討されたい。

d ゴルフ場事業

ゴルフ場事業においては、前年度計上した特別利益がなかったことに加え、修繕費が増加したことにより、純利益は、前年度に比べ45百万円減少し、192百万円となった。

また、ゴルフ場の利用者数は、猛暑や降雪、一部ゴルフ場の受け入れ組数抑制などの影響を受け、前年度の212,300人から、15,838人減少し、196,462人となった。

今後は、「群馬県営ゴルフ場事業運営方針」に基づき、持続的な事業運営を行うと

もに、常に利用者ニーズを的確に捉え、そのニーズに応じたサービスの提供を通じて、「広く県民に親しまれるゴルフ場づくり」を進められたい。

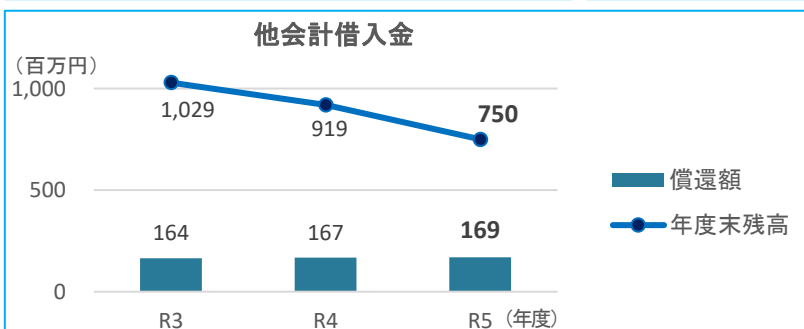
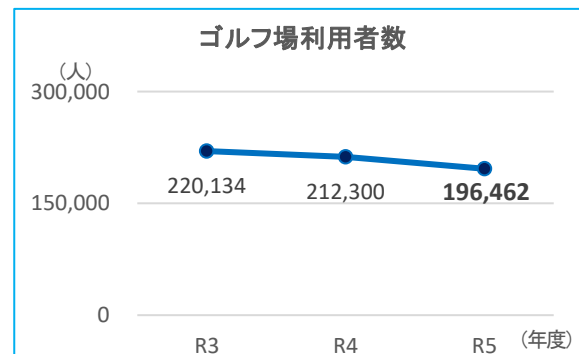
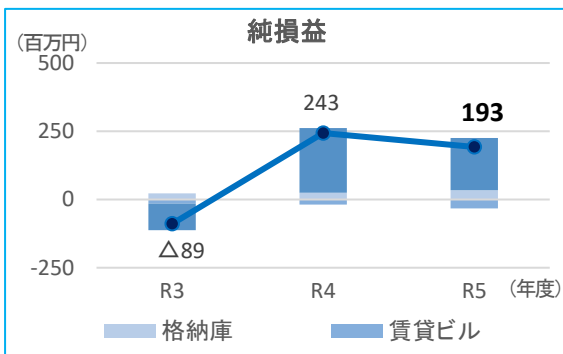
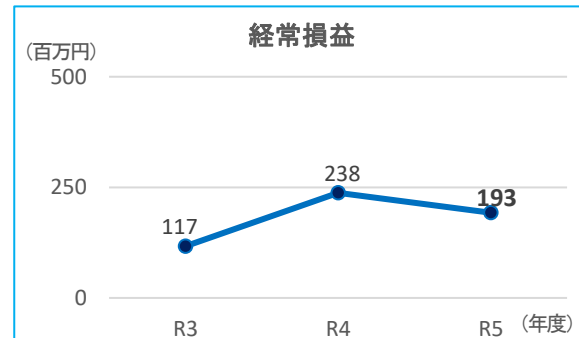
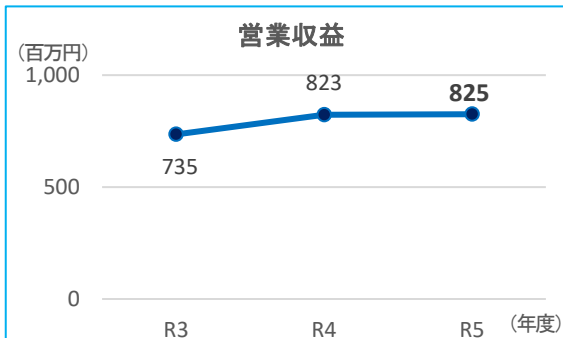
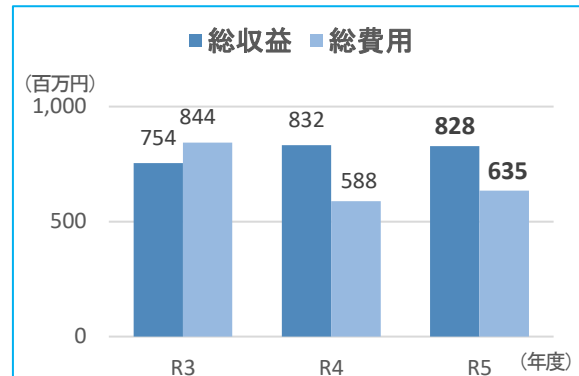
さらに、クラブハウスについては、今後劣化損傷状況や投資採算性に応じて、長寿命化改修または改築による計画的なリニューアルに取り組まされたい。

また、旧上武ゴルフ場は、令和元年東日本台風により被災し、令和3年3月15日をもって廃止となったが、現在も未活用のままとなっている。樹木伐採など、管理費用も掛かっており、令和5年度には4件の盗難事案が発生するなど適切な管理がされているとは言い難い状況であり、未利用資産として売却するなど、早急に対応を検討されたい。

施設管理事業損益計算書総括表(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
営業収益a	735	823	825
営業費用d	625	579	618
営業損益	110	244	207
営業外収益b	8	3	2
営業外費用e	1	9	17
経常損益	117	238	193
特別利益c	11	6	0
特別損失f	217	0	0
当年度純損益	△89	243	193
総収益a+b+c	754	832	828
総費用d+e+f	844	588	635

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。



(3) 病院事業

当年度における事業収支の状況をみると、総収益は31,640百万円で前年度に比べ395百万円、1.2%減少し、総費用は31,577百万円で前年度に比べ128百万円、0.4%減少した。これは主に、一般会計繰入金や新型コロナウイルス感染症関係補助金が減少したことのほか、減価償却費や材料費、光熱水費等の経費が減少したことによるものである。

経常損益は前年度に比べ299百万円減少し、87百万円の利益となった。

純損益は前年度に比べ267百万円減少し、64百万円の利益となり、減収減益の決算となった。

病院別では、患者数の増加に伴う医業収益の増加等により、がんセンターは192百万円、精神医療センターは180百万円の純利益となったが、新型コロナウイルス感染症関係補助金の減少に伴う医業外収益の減少等により、心臓血管センターは71百万円、小児医療センターは237百万円の純損失となった。

県立病院は、県民に安全、安心で質の高い医療を提供するため、他の医療機関による提供が困難な高度専門医療や不採算医療を継続して提供していく役割を担っており、その実現のためには、施設整備や高額医療器械導入などの設備投資が不可欠であるが、その財源として発行した企業債の残高は11,486百万円となっている。残高は前年度から430百万円減少しているものの、今後も多額の償還資金が必要となることに加え、光熱水費をはじめ物価高騰による経費の増加や人口減少などにより、今後の病院経営は厳しい状況が続くことが予想される。

県立病院には、安定的な経営を行い、県民にとって安心して安全な高度専門医療を継続して提供していく使命がある。令和6年3月に策定された「群馬県県立病院経営強化プラン（中期経営計画）」（令和6年度～9年度）（以下「経営強化プラン」という。）では、新興感染症への対応や、医師・看護師等の働き方改革への対応などの新規課題を踏まえ、将来にわたり健全な経営を維持するため、経営の強化に向けた取組を着実に推進することとしており、今後の事業運営に当たっては、次の事項を望むものである。

ア 県民から求められる役割や機能の確保

県立病院は、県内における各専門領域の拠点病院として、先進的で質の高い医療を提供している。

心臓血管センターは、本県心疾患医療の専門病院として、がんセンターは、県内唯一のがん専門病院として、高度専門的な医療を提供している。また、精神医療センターでは、他の医療機関では対応困難な精神症状の患者へ適切な医療を提供している。小児医療センターでは、県内唯一の総合周産期母子医療センター及び小児専門病院として、高度で先進的な医療を提供している。

今後も引き続き、県立病院を取り巻く環境を踏まえ、高度専門医療の更なる充実や地域医療機関との病診連携・病病連携に取り組むとともに、医療安全管理対策の推進による安全で安心な医療を提供することにより、県民から求められる役割や機能の確保に努められたい。

イ 高度専門医療を維持・向上させるために必要な人材の確保と育成

先進的で質の高い医療を提供するためには、これを支える人材の確保や育成が必須であるが、医師や看護職員をはじめとする医療従事者の確保は、本県県立病院においても喫緊の課題となっている。

高度専門医療の維持・向上のためにも、県や医師会、大学病院などの関係機関との連携強化に積極的に取り組むとともに、県立病院で働く魅力や実習の受入強化などの情報発信を積極的かつ効果的に行うことにより、必要な人材を確保されたい。

また、令和6年度から、医師の働き方改革として、時間外労働上限規制が開始されたが、医師を含む全ての医療従事者の労働時間管理の適正化に向けた取組を推進し、働き方改革に戦略的・積極的に対応することにより、魅力的な病院づくりを推進されたい。

さらに、高度化・専門化する医療に対応するため、研修の受講や資格取得支援、レジデントの育成などの取組を進め、院内における人材育成を積極的に推進されたい。

ウ 財務体質強化に向けた取組の推進

当年度の決算は経常収支が黒字となったが、新型コロナウイルス感染症関係補助金の受け入れが大きな要因となっている。経営強化プランでは、令和9年度までに経常収支を黒字化することを目標としているが、その実現に向け、引き続き医業収益の向上や医業費用の削減に向けた取組が求められている。

また、持続可能な病院経営を目指すためにも、引き続きベッドコントロールの強化や診療報酬加算の確実な取得による収益の向上のほか、価格交渉の強化や共同購入品目の拡充等による費用の削減、将来を見据えた病床の機能や規模、診療科等の見直しなど、更なる経営の健全化への取組を進められたい。

エ 病院局として取り組むべき施策の推進

(ア) 小児医療センターの再整備

小児医療センターについては、令和5年1月に建替再整備の方針を決定し、現在、新病院が目指す姿を明らかにするマスタープランの策定を進めているところである。群馬大学医学部附属病院（前橋市）の隣接地に移転し、再整備することが発表されたが、本県の小児・周産期医療の一層の充実に向け、可能な限り早期の開院へ向けた取組を推進されたい。

(イ) 新興感染症や災害への対応に備えた平時からの取組

新興感染症等の感染拡大時の対応に必要な機能を備え必要な役割を担うため、群馬県感染症予防計画に基づく医療措置協定に基づく平時からの取組を推進されたい。併せて、災害発生時に備え、災害発生時のマニュアルや業務継続計画を踏まえた定期的な訓練の実施とともに、薬品や診療材料等の備蓄を進めるなど、災害レジリエンスの更なる強化に努められたい。

(ウ) デジタルトランスフォーメーションの推進

県立病院では、医療の質の向上と医療情報の連携、事務処理の一層の効率化のため、デジタルトランスフォーメーションを推進している。

引き続き、医療分野や事務分野における新技術の導入や情報共有の円滑化などについて

て検討を進められたい。

併せて、今後需要の増加が見込まれる遠隔医療への対応や、A I（人工知能）を活用した画像・映像診断や問診の導入を引き続き検討し、より高度な診断や、ヒューマンエラーによる医療ミス防止につなげるとともに、入力業務や集計業務の自動化を推進し、業務の生産性を高めることにより、医療の質と患者サービスの向上に努められたい。

また、デジタル化の取組を進めることにより、情報セキュリティの重要性は増していることから、災害時の対応やサイバーセキュリティ対策等への対応についても進められたい。

病院事業 令和5年度 損益計算書(所属別)(単位:百万円)

	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	経営戦略課	合計
医業収益a	8,480	10,106	2,018	4,094	0	24,699
医業費用d	9,729	11,696	2,783	6,460	245	30,913
医業損益	△1,249	△1,590	△765	△2,365	△245	△6,214
医業外収益b	1,339	2,275	1,010	2,289	27	6,941
医業外費用e	98	409	26	107	0	640
経常損益	△7	275	219	△183	△218	87
特別利益c	0	0	0	0	0	0
特別損失f	0	11	13	0	0	24
当年度純損益	△7	264	207	△183	△218	64
総収益a+b+c	9,819	12,381	3,029	6,384	27	31,640
総費用d+e+f	9,827	12,116	2,822	6,566	245	31,577

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

病院事業 令和5年度 損益計算書(病院別)(単位:百万円)

	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	合計
医業収益a	8,480	10,106	2,018	4,094	24,699
医業費用d	9,800	11,778	2,814	6,521	30,913
医業損益	△1,320	△1,672	△795	△2,427	△6,214
医業外収益b	1,347	2,284	1,014	2,296	6,941
医業外費用e	98	409	26	107	640
経常損益	△71	203	192	△237	87
特別利益c	0	0	0	0	0
特別損失f	0	11	13	0	24
当年度純損益	△71	192	180	△237	64
総収益a+b+c	9,828	12,390	3,032	6,391	31,640
総費用d+e+f	9,898	12,198	2,853	6,628	31,577

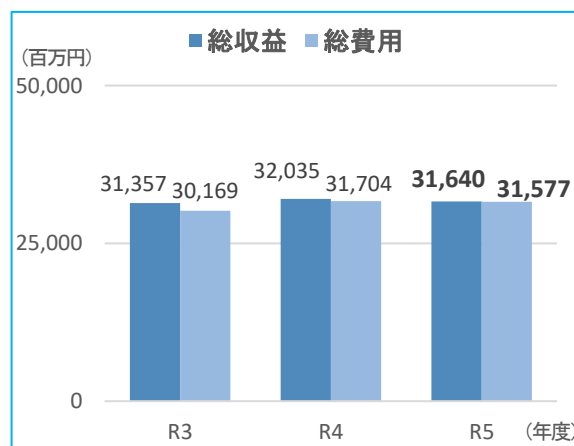
(注1)経営戦略課分として計上されている収益・費用を各病院に振り分けて算出。

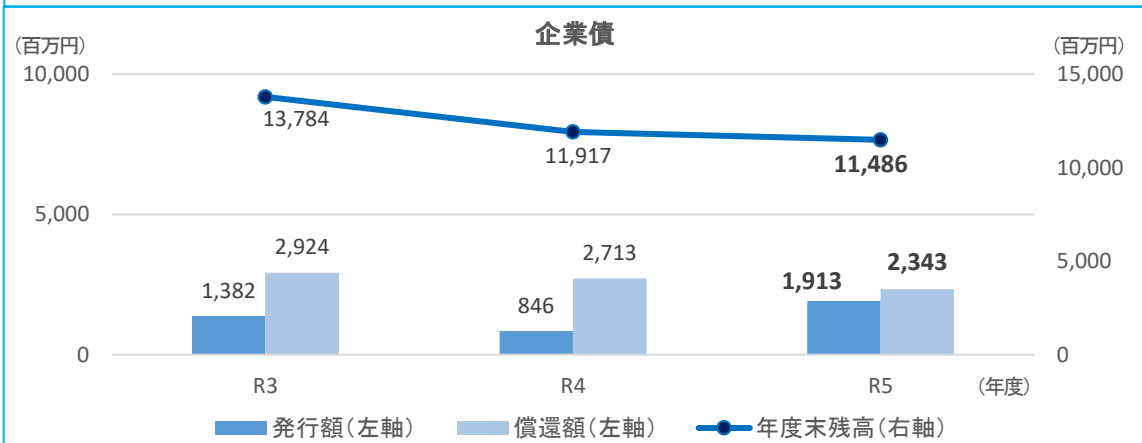
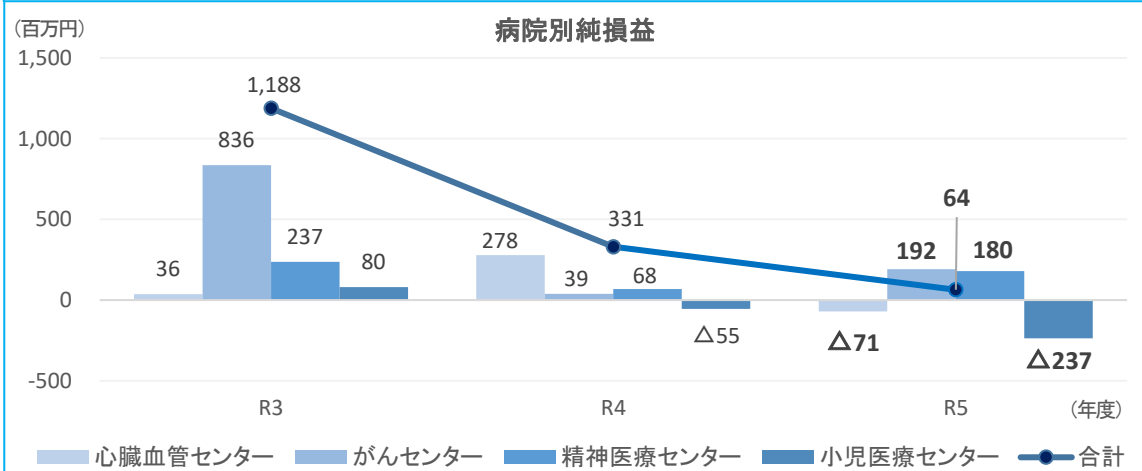
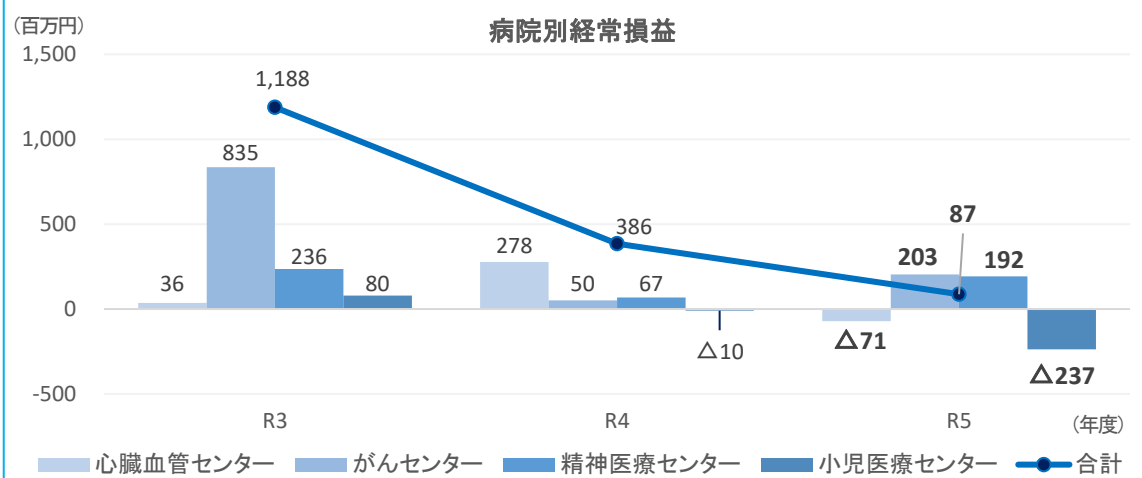
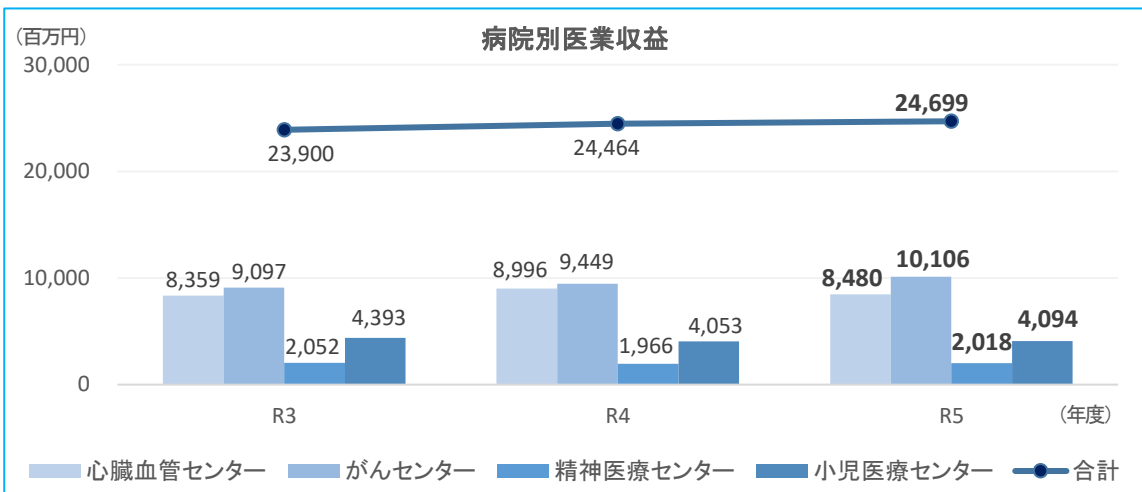
(注2)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。

病院事業 損益計算書(総括表)(単位:百万円)

区分\年度	R3	R4	R5
医業収益a	23,900	24,464	24,699
医業費用d	29,490	30,986	30,913
医業損益	△5,589	△6,522	△6,214
医業外収益b	7,456	7,569	6,941
医業外費用e	679	661	640
経常損益	1,188	386	87
特別利益c	1	1	0
特別損失f	0	57	24
当年度純損益	1,188	331	64
総収益a+b+c	31,357	32,035	31,640
総費用d+e+f	30,169	31,704	31,577

(注)各項目は単位未満で四捨五入しているため、合計が合わない場合がある。





(参考)定期監査等における指摘事項等の状況(令和5年度会計)

区分	実施機関数	留意改善事項			
		指摘事項	注意事項	検討事項	計
定期監査	18(18)	0(3)	2(4)	0(0)	2(7)
随時監査	3(1)	0(0)	1(0)	0(0)	1(0)
計	21(19)	0(3)	3(4)	0(0)	3(7)

※()は、前年度の件数

監査結果	件数	内 容
指摘事項 (適正を欠くと認められ、改善を要するもの)	0件	
注意事項 (軽易な誤りがあり、改善を要するもの)	3件	<ul style="list-style-type: none"> ○収入に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・土地使用料の算定に誤りがあり、徴収した使用料の額に誤りがあったもの(工業用水道事業) ○支出に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・工事請負契約等における前払金支出分に関して、控除対象となる課税仕入れに係る消費税額に誤りがあったため、修正申告に伴い、延滞税が発生したもの(流域下水道事業) ○契約に関するもの(1件) <ul style="list-style-type: none"> ・契約金額が150万円以上の契約について、契約書を作成していなかったもの(水道事業)
検討事項 (事務の効率化等の面から検討を要するもの)	0件	

第3 各事業の状況

流域下水道事業

1 事業の概要

本事業は、公共用水域の水質保全のため、流域単位で効率的に下水道を整備することを目的とし、現在は利根川上流流域では奥利根及び県央の2処理区、東毛流域では桐生、西邑楽、新田及び佐波の4処理区が稼働している。

(1) 営業部門

奥利根処理区が1市1町、県央処理区が6市3町1村、桐生処理区が2市、西邑楽処理区が1市3町、新田処理区が1市、佐波処理区が2市からの下水を受け入れている。

当年度における流入水量は、予定流入量 74,676,024 m³に対して、流入実績量は 74,646,451 m³であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

佐波処理区で管渠築造工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は 9,770,175,233 円で、予算額に対して 99.1%となり、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は 9,709,326,841 円で、予算額に対して 98.8%となり、おおむね予定どおりの支出となった。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,595,486,785 円で、予算額に対して 70.4%となった。これは主に、工事の繰越により企業債及び国庫補助金が減少したためである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,652,003,336 円で、予算額に対して 70.1%となった。これは主に、佐波処理区の伊勢崎幹線管渠築造工事や県央処理区の県央水質浄化センター汚泥処理棟受変電設備改築更新工事などが翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 9,329,447,254 円で、前年度に比べ 442,194,687 円、4.5%の減となった。これは主に、建設仮勘定登載による過年度損益修正益及び維持管理費繰入金の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は9,372,314,757円で、前年度に比べ20,645,132円、0.2%の減となった。これは主に、減価償却費の減少によるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、5,540,140,119円の営業損失となり、前年度に比べ50,049,365円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、688,974円の経常損失となり、前年度に比べ142,992,667円の減となった。

総収益と総費用との差引は、42,867,503円の純損失となり、前年度に比べ421,549,555円の減となった。

比較損益計算書は、別表2のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は124,448,848,854円で、前年度末に比べ2,328,438,096円の減となった。これは主に、減価償却による固定資産の減少によるものである。

(2) 負債

負債総額は105,857,513,296円で、前年度末に比べ2,307,423,593円の減となった。これは主に、企業債の償還及び未払金や長期前受金の減少などによるものである。

(3) 資本

資本総額は18,591,335,558円で、前年度末に比べ21,014,503円の減となった。これは主に、当年度未処分利益剰余金の減によるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは880,335,548円で、前年度に比べ256,651,795円の増となった。これは主に、過年度修正損益等その他特別損益が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△770,736,811円で、前年度に比べ267,998,949円の減となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△181,930,792円で、前年度に比べ262,403,237円の増となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債借入による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は1,933,344,535円となり、期首と比較して72,332,055円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表4のとおりである。

6 経営分析

	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	△ 4.7	△ 4.4	△ 4.5	・営業利益の減少により、0.1ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.03	0.03	0.03	・横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率 (%) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 171.6	△ 158.8	△ 156.8	・営業利益の減少により、2.0ポイント低下した。
	設備利用率 (%) = $\frac{\text{流入実績}}{\text{処理能力} \times 365 \text{日}} \times 100$	48.4	57.0	57.0	・横ばいで推移している。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	97,439	92,629	95,505	・職員の減少により、2,876千円増加した。
財務状態	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	81.5	89.5	94.8	・流動資産の減少以上に流動負債が減少したことにより、5.3ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	84.6	85.1	85.1	・横ばいで推移している。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	100.5	100.2	100.1	・固定資産の減少により、0.1ポイント減少した。

(注1) 経営資本=総資産-建設仮勘定-投資

(注2) 令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 1 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 2 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 3 営業収益営業利益率
営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 4 設備利用率
汚水処理能力に対する流入実績の割合
- 5 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 6 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 7 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 8 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比較事業実績表

流域下水道事業

奥利根処理区

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	4,029,555	4,000,616	△28,939	99.3	3,905,708	△94,908	97.6
年間予定流入量 (m ³)	4,671,067	4,561,234	△109,833	97.6	4,546,046	△15,188	99.7
年間実績 / 予定 (%)	86.3	87.7	1.4		85.9	△1.8	

県央処理区

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	56,534,480	56,061,201	△473,279	99.2	55,715,843	△345,358	99.4
年間予定流入量 (m ³)	56,811,614	56,630,563	△181,051	99.7	56,313,863	△316,700	99.4
年間実績 / 予定 (%)	99.5	99.0	△0.5		98.9	△0.1	

桐生処理区

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	6,626,910	6,447,476	△179,434	97.3	6,473,889	26,413	100.4
年間予定流入量 (m ³)	6,554,767	6,235,834	△318,933	95.1	6,241,670	5,836	100.1
年間実績 / 予定 (%)	101.1	103.4	2.3		103.7	0.3	

西邑楽処理区

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	3,527,192	4,043,590	516,398	114.6	3,821,042	△222,548	94.5
年間予定流入量 (m ³)	3,436,346	3,746,100	309,754	109.0	3,792,996	46,896	101.3
年間実績 / 予定 (%)	102.6	107.9	5.3		100.7	△7.2	

新田処理区

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	2,043,540	2,160,865	117,325	105.7	2,294,609	133,744	106.2
年間予定流入量 (m ³)	2,077,788	1,926,991	△150,797	92.7	2,100,668	173,677	109.0
年間実績 / 予定 (%)	98.4	112.1	13.7		109.2	△2.9	

佐波処理区

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	1,408,950	1,459,350	50,400	103.6	2,435,360	976,010	166.9
年間予定流入量 (m ³)	1,391,407	1,642,536	251,129	118.0	1,680,781	38,245	102.3
年間実績 / 予定 (%)	101.3	88.8	△12.5		144.9	56.1	

合計

区分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
年間流入実績 (m ³)	74,170,627	74,173,098	2,471	100.0	74,646,451	473,353	100.6
年間予定流入量 (m ³)	74,942,989	74,743,258	△199,731	99.7	74,676,024	△67,234	99.9
年間実績 / 予定 (%)	99.0	99.2	0.2		100.0	0.8	

別表 2

比 較 損 益 計 算 書

流域下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
維持管理負担金	3,529,471,068	3,515,947,785	13,523,283	100.4
その他営業収益	4,217,808	3,963,048	254,760	106.4
営業収益計	3,533,688,876	3,519,910,833	13,778,043	100.4
営業費用計	9,073,828,995	9,110,100,317	△36,271,322	99.6
営業利益	△5,540,140,119	△5,590,189,484	50,049,365	
受取利息及び配当金	18,870	19,788	△918	95.4
国庫補助金	17,808,632	15,418,331	2,390,301	115.5
他会計補助金	1,596,850,000	1,725,985,000	△129,135,000	92.5
長期前受金戻入	4,175,656,127	4,271,339,741	△95,683,614	97.8
雑収益	4,552,435	2,589,889	1,962,546	175.8
営業外収益計	5,794,886,064	6,015,352,749	△220,466,685	96.3
支払利息	238,944,774	261,750,883	△22,806,109	91.3
雑支出	16,490,145	21,108,689	△4,618,544	78.1
営業外費用計	255,434,919	282,859,572	△27,424,653	90.3
営業外利益	5,539,451,145	5,732,493,177	△193,042,032	96.6
経常利益	△688,974	142,303,693	△142,992,667	
特別利益	872,314	236,378,359	△235,506,045	0.4
特別損失	43,050,843	0	43,050,843	皆増
特別損益	△42,178,529	236,378,359	△278,556,888	△17.8
当年度純利益	△42,867,503	378,682,052	△421,549,555	
前年度繰越利益剰余金	680,146,855	301,464,803	378,682,052	
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	—
当年度未処分利益剰余金	637,279,352	680,146,855	△42,867,503	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

流域下水道事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対年度当初比(%) A/B
有形固定資産	119,977,748,988	96.4	123,249,538,372	97.2	△3,271,789,384	97.3
無形固定資産	35,458,627	0.0	51,957,202	0.0	△16,498,575	68.2
建設仮勘定	2,105,266,356	1.7	1,130,137,247	0.9	975,129,109	186.3
固定資産計	122,118,473,971	98.1	124,431,632,821	98.1	△2,313,158,850	98.1
現金預金	1,933,344,535	1.6	2,005,676,590	1.6	△72,332,055	96.4
未収金	439,760,339	0.4	382,707,530	0.3	57,052,809	114.9
その他流動資産	△42,729,991	△0.1	△42,729,991	0.0	0	100.0
流動資産計	2,330,374,883	1.9	2,345,654,129	1.9	△15,279,246	99.3
資産合計	124,448,848,854	100.0	126,777,286,950	100.0	△2,328,438,096	98.2
企業債	16,101,191,564	12.9	16,218,646,572	12.8	△117,455,008	99.3
その他固定負債	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	0	100.0
固定負債計	16,111,191,564	12.9	16,228,646,572	12.8	△117,455,008	99.3
企業債	1,328,255,008	1.1	1,392,730,792	1.1	△64,475,784	95.4
未払金	1,091,220,642	0.9	1,189,074,951	0.9	△97,854,309	91.8
預り金	1,684,747	0.0	1,775,549	0.0	△90,802	94.9
引当金	36,185,280	0.0	37,359,328	0.0	△1,174,048	96.9
流動負債計	2,457,345,677	2.0	2,620,940,620	2.0	△163,594,943	93.8
長期前受金	87,288,976,055	70.1	89,315,349,697	70.5	△2,026,373,642	97.7
繰延収益計	87,288,976,055	70.1	89,315,349,697	70.5	△2,026,373,642	97.7
負債合計	105,857,513,296	85.0	108,164,936,889	85.3	△2,307,423,593	97.9
資本金	8,957,996,829	7.3	8,936,143,829	7.1	21,853,000	100.2
資本金計	8,957,996,829	7.3	8,936,143,829	7.1	21,853,000	100.2
資本剰余金	8,996,059,377	7.2	8,996,059,377	7.1	0	100.0
利益剰余金	637,279,352	0.5	680,146,855	0.5	△42,867,503	93.7
剰余金計	9,633,338,729	7.7	9,676,206,232	7.6	△42,867,503	99.6
資本合計	18,591,335,558	15.0	18,612,350,061	14.7	△21,014,503	99.9
負債資本合計	124,448,848,854	100.0	126,777,286,950	100.0	△2,328,438,096	98.2

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

流域下水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純損益	△ 42,867,503	378,682,052	△ 421,549,555
減価償却費	5,230,739,971	5,346,959,491	△ 116,219,520
固定資産除却損	24,592,446	22,985,378	1,607,068
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 960,508	△ 53,565	△ 906,943
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 213,540	71,012	△ 284,552
長期前受金戻入額	△ 4,175,656,127	△ 4,271,339,741	95,683,614
受取利息及び配当金	△ 18,870	△ 19,788	918
消費税等の調整額	0	42,729,991	△ 42,729,991
支払利息及び企業債取扱諸費	238,944,774	261,750,883	△ 22,806,109
過年度修正損益等その他特別損益	△ 301,271	△ 236,378,359	236,077,088
未収金の増減額 (△は増加)	△ 57,052,809	△ 7,881,658	△ 49,171,151
未払金の増減額 (△は減少)	△ 97,854,309	△ 652,148,013	554,293,704
預り金の増減額 (△は減少)	△ 90,802	57,165	△ 147,967
小 計	1,119,261,452	885,414,848	233,846,604
利息及び配当金の受取額	18,870	19,788	△ 918
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 238,944,774	△ 261,750,883	22,806,109
業務活動によるキャッシュ・フロー	880,335,548	623,683,753	256,651,795
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,931,140,550	△ 2,448,733,303	△ 482,407,247
無形固定資産の取得による支出	△ 9,480,000	0	△ 9,480,000
国庫補助金による収入	1,453,702,906	1,287,286,670	166,416,236
工事費負担金による収入	694,327,761	635,698,771	58,628,990
一般会計からの繰入金による収入	21,853,000	23,010,000	△ 1,157,000
その他の雑収入	72	0	72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 770,736,811	△ 502,737,862	△ 267,998,949
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	647,259,162	0	647,259,162
一時借入金の返済による支出	△ 647,259,162	0	△ 647,259,162
建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	1,210,800,000	993,200,000	217,600,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,392,730,792	△ 1,437,534,029	44,803,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,930,792	△ 444,334,029	262,403,237
資金増加額 (又は減少額)	△ 72,332,055	△ 323,388,138	251,056,083
資金期首残高	2,005,676,590	2,329,064,728	△ 323,388,138
資金期末残高	1,933,344,535	2,005,676,590	△ 72,332,055

電 気 事 業

1 事業の概要

本事業は、昭和33年の桃野発電所の運転開始以来、本県の豊かな水資源を活用した稼働中の水力発電所33箇所（うち、3箇所はリニューアル工事又は修繕のため停止中）、一般廃棄物の焼却熱、太陽光などの未利用エネルギーの有効活用を図る汽力発電所1箇所及び太陽光発電所3箇所の計37発電所（合計最大出力263,109kW）によって発電した電力を供給しており、水力発電所の発電量は、公営電気事業者の中で日本一を誇っている。

(1) 営業部門

当年度における発電供給実績は、目標供給電力量740,261,000kWh（前年度比10.0%減）に対し、663,933,486kWh（前年度比24.4%減）となり、供給目標達成率は89.7%であった。発電供給実績が減少した主な理由は、夏季の小雨の影響やダム運用を起因とする利水放流量の減少、リニューアル工事に伴う運転停止によるものである。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

新規発電所として、霧積発電所及びほたかのめぐみ かわば発電所の建設工事、リニューアル事業として四万発電所、白沢発電所の工事が行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は10,094,863,519円で、予算額に対して101.4%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は7,078,567,581円で、予算額に対して92.0%となった。これは主に、各発電所などの修繕費及び委託料に不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は338,514,273円で、予算額に対して103.2%となり、予定以上の収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は5,146,790,323円で、予算額に対して73.2%となった。これは主に、四万発電所設備更新費及び小出発電所設備整備費等が翌年度に繰り越されたこと、白沢発電所設備更新費で不用額が発生したことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 9,189,028,991 円で、前年度に比べ 613,893,957 円、6.3%の減となった。これは主に、夏季の小雨の影響やダム運用による利水放流量の減少、リニューアル工事に伴う運転停止により発電電力量が減少したため、営業収益が 658,368,716 円減少したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 6,327,870,458 円で、前年度に比べ 101,778,708 円、1.6%の減となった。これは主に、高浜発電所の減価償却費等が減少したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、2,821,819,081 円の営業利益となり、前年度に比べ 533,371,636 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、2,883,123,282 円の経常利益となり、前年度に比べ 512,043,773 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、2,861,158,533 円の純利益となり、前年度に比べ 512,115,249 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 79,833,291,124 円で、前年度末に比べ 1,570,823,694 円の増となった。これは主に、四万発電所及び白沢発電所のリニューアル工事に伴う建設仮勘定の増などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 8,634,159,006 円で、前年度末に比べ 269,134,839 円の減となった。これは主に、未払金及び未払費用が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 71,199,132,118 円で、前年度末に比べ 1,839,958,533 円の増となった。これは主に、資本金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 4,311,539,772 円で、前年度に比べ 1,031,034,174 円の減となった。これは主に、当年度純利益及び未払金が減少したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△4,476,063,338 円で、前年度に比べ 607,247,998 円の減となった。これは主に、投資有価証券の取得により支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△74,669,390 円で、前年度に比べ 4,515,415 円の増とな

った。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 37,801,652,345 円となり、期首と比較して 239,192,956 円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

電気事業

	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	3.3	4.7	3.9	・営業利益の減少により、0.8ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.13	0.13	0.12	・営業収益の減少により、0.01回減少した。
	営業収益営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	26.2	34.6	31.2	・営業利益の減少により、3.4ポイント低下した。
	設備利用率 (%) = $\frac{\text{供給電力量実績}}{\text{最大発電能力} \times 365 \text{日} \times 24 \text{時間}} \times 100$	37.2	38.1	28.7	・供給電力量実績が減少したため、9.4ポイント低下した。
	職員 1 人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	58,935	66,429	64,573	・営業収益が減少したため、1,856千円減少した。
財務状態	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	3183.7	2434.4	3190.1	・未払金及び未払い費用の減により流動負債が減少したため、755.7ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	90.9	90.1	90.6	・資本金、剰余金及び繰延収益の増加率が、負債資本合計の増加率を上回ったため、0.5ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	51.0	51.2	51.7	・固定資産の増加率が、資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益合計の増加率を上回ったため、0.5ポイント上昇した。

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

1 経営資本営業利益率

資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）

2 経営資本回転率

資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）

3 営業収益営業利益率

営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）

4 設備利用率

最大発電能力に対する供給電力量実績の割合

5 職員1人当たり営業収益

職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標

6 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

7 自己資本構成比率

総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）

8 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

比較事業実績表

電気事業

区 分		令和3年度 A	令和4年度		令和5年度			
			B	B-A	B/A (%)	C	C-B	C/B (%)
水 力	供給実績 (kWh)	820,116,602	841,243,755	21,127,153	102.6	626,938,639	△214,305,116	74.5
	供給目標 (kWh)	801,748,000	784,706,000	△17,042,000	97.9	702,125,000	△82,581,000	89.5
	供給率 (%)	102.3	107.2	4.9	/	89.3	△17.9	/
	販売電力料金 (円)	8,135,438,687	9,097,819,564	962,380,877	111.8	8,003,967,751	△1,093,851,813	88.0
	発電所数	33	33	0	100.0	33	0	100.0
汽 力	供給実績 (kWh)	33,335,600	32,973,800	△361,800	98.9	32,698,800	△275,000	99.2
	供給目標 (kWh)	34,208,000	33,257,000	△951,000	97.2	33,971,000	714,000	102.1
	供給率 (%)	97.4	99.1	1.7	/	96.3	△2.8	/
	販売電力料金 (円)	286,686,160	447,784,204	161,098,044	156.2	864,556,272	416,772,068	193.1
	発電所数	1	1	0	100.0	1	0	100.0
太 陽 光	供給実績 (kWh)	4,407,827	3,977,306	△430,521	90.2	4,296,047	318,741	108.0
	供給目標 (kWh)	4,181,000	4,287,000	106,000	102.5	4,165,000	△122,000	97.2
	供給率 (%)	105.4	92.8	△12.6	/	103.1	10.3	/
	販売電力料金 (円)	161,979,220	145,488,971	△16,490,249	89.8	157,904,914	12,415,943	108.5
	発電所数	3	3	0	100.0	3	0	100.0
合 計	供給実績 (kWh)	857,860,029	878,194,861	20,334,832	102.4	663,933,486	△214,261,375	75.6
	供給目標 (kWh)	840,137,000	822,250,000	△17,887,000	97.9	740,261,000	△81,989,000	90.0
	供給率 (%)	102.1	106.8	4.7	/	89.7	△17.1	/
	販売電力料金 (円)	8,584,104,067	9,691,092,739	1,106,988,672	112.9	9,026,428,937	△664,663,802	93.1
	発電所数	37	37	0	100.0	37	0	100.0

発電所名 (令和5年度)

- 水力発電所 (33)・・・ 桃野、相俣、中之条、四万、白沢、利南、湯川、田口、関根、小出、柳原、下久保、東、小平、高津戸、沢入、矢倉、天狗岩、桐生川、広池、奈良俣、熊倉、狩宿、相俣第二、日向見、中之条ダム、新利南、下久保第二、鬼石、狩宿第二、東第二、田沢、八ッ場
- 火力発電所 (1)・・・ 高浜
- 太陽光発電所(3)・・・ 板倉ニュータウン太陽光、亀里太陽光、群馬コンベンションセンター太陽光

別表 2

比較損益計算書

電気事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)
販売電力料	9,026,428,937	9,691,092,739	△664,663,802	93.1
営業雑収益	13,765,381	7,470,295	6,295,086	184.3
営業収益計	9,040,194,318	9,698,563,034	△658,368,716	93.2
水力発電費	4,844,131,377	4,829,883,051	14,248,326	100.3
汽力発電費	405,955,876	539,368,680	△133,412,804	75.3
太陽光発電費	125,318,368	158,787,737	△33,469,369	78.9
一般管理費	842,969,616	815,332,849	27,636,767	103.4
営業費用計	6,218,375,237	6,343,372,317	△124,997,080	98.0
営業利益	2,821,819,081	3,355,190,717	△533,371,636	
財務収益	6,629,364	2,457,904	4,171,460	269.7
長期前受金戻入	51,394,128	49,659,976	1,734,152	103.5
雑収益	90,811,181	51,532,601	39,278,580	176.2
営業外収益計	148,834,673	103,650,481	45,184,192	143.6
財務費用	5,518,481	7,978,393	△2,459,912	69.2
事業外費用	82,011,991	55,695,750	26,316,241	147.2
営業外費用計	87,530,472	63,674,143	23,856,329	137.5
経常利益	2,883,123,282	3,395,167,055	△512,043,773	
特別利益	0	709,433	△709,433	皆減
特別損失	21,964,749	22,602,706	△637,957	97.2
当年度純利益	2,861,158,533	3,373,273,782	△512,115,249	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	1,916,485,860	981,066,248	935,419,612	195.3
当年度未処分利益剰余金	4,777,644,393	4,354,340,030	423,304,363	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

電気事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額 (円) A	構成比 (%)	金額 (円) B	構成比 (%)	金額 (円) A-B	対前年度比 (%) A/B
電気事業固定資産	30,632,897,118	38.4	31,464,412,245	40.2	△831,515,127	97.4
事業外固定資産	2,607,400,116	3.3	2,630,961,303	3.3	△23,561,187	99.1
固定資産仮勘定	2,698,441,687	3.4	1,213,692,820	1.6	1,484,748,867	222.3
投資その他の資産	4,664,374,693	5.8	3,913,349,013	5.0	751,025,680	119.2
固定資産計	40,603,113,614	50.9	39,222,415,381	50.1	1,380,698,233	103.5
現金預金	37,801,652,345	47.4	38,040,845,301	48.6	△239,192,956	99.4
未収金	1,142,366,368	1.4	815,453,868	1.0	326,912,500	140.1
雑流動資産	286,158,797	0.3	183,752,880	0.2	102,405,917	155.7
流動資産計	39,230,177,510	49.1	39,040,052,049	49.9	190,125,461	100.5
資産合計	79,833,291,124	100.0	78,262,467,430	100.0	1,570,823,694	102.0
企業債	132,074,733	0.2	179,332,498	0.2	△47,257,765	73.6
引当金	5,475,950,969	6.9	5,108,922,313	6.6	367,028,656	107.2
資産除去債務	685,000,000	0.8	850,000,000	1.1	△165,000,000	80.6
固定負債計	6,293,025,702	7.9	6,138,254,811	7.8	154,770,891	102.5
企業債	47,257,765	0.1	74,669,390	0.1	△27,411,625	63.3
未払金	412,161,977	0.5	754,695,491	1.0	△342,533,514	54.6
未払費用	479,863,320	0.6	658,432,884	0.8	△178,569,564	72.9
預り金	15,199,706	0.0	12,126,228	0.0	3,073,478	125.3
引当金	110,258,575	0.1	103,781,952	0.2	6,476,623	106.2
資産除去債務	165,000,000	0.2	0	0.0	165,000,000	
流動負債計	1,229,741,343	1.5	1,603,705,945	2.0	△373,964,602	76.7
長期前受金	1,111,391,961	1.4	1,161,333,089	1.5	△49,941,128	95.7
繰延収益計	1,111,391,961	1.4	1,161,333,089	1.5	△49,941,128	95.7
負債合計	8,634,159,006	10.8	8,903,293,845	11.4	△269,134,839	97.0
資本金	60,756,671,077	76.1	59,775,604,829	76.4	981,066,248	101.6
資本金計	60,756,671,077	76.1	59,775,604,829	76.4	981,066,248	101.6
資本剰余金	77,744,903	0.1	77,744,903	0.1	0	100.0
利益剰余金	10,364,716,138	13.0	9,505,823,853	12.1	858,892,285	109.0
剰余金計	10,442,461,041	13.1	9,583,568,756	12.2	858,892,285	109.0
資本合計	71,199,132,118	89.2	69,359,173,585	88.6	1,839,958,533	102.7
負債資本合計	79,833,291,124	100.0	78,262,467,430	100.0	1,570,823,694	102.0

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

電気事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	2,861,158,533	3,373,273,782	△512,115,249
太陽光設備廃棄等費用積立	△2,837,213	0	△2,837,213
減価償却費	1,731,577,065	1,682,671,780	48,905,285
事業外固定資産管理費(減価償却分)	60,411,187	53,862,074	6,549,113
固定資産除却損	263,408,759	33,685,284	229,723,475
退職給付引当金の増減額(△は減少)	68,504,656	△18,724,695	87,229,351
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,983,002	2,272,388	△289,386
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	369,900	376,328	△6,428
特別修繕引当金の増減額(△は減少)	298,524,000	145,482,000	153,042,000
長期前受金戻入額	△51,394,128	△49,659,976	△1,734,152
受取利息及び配当金	△6,629,364	△2,457,904	△4,171,460
支払利息	5,518,481	7,978,393	△2,459,912
特別損失(△は益)	21,964,749	22,602,706	△637,957
過年度修正損益(△は益)	△767,122	△22,729,433	21,962,311
未収金の増減額(△は増加)	△326,912,500	△131,202,649	△195,709,851
未払金の増減額(△は減少)	△342,533,514	352,861,959	△695,395,473
未払費用の増減額(△は減少)	△178,422,353	83,246,050	△261,668,403
預り金の増減額(△は減少)	3,073,478	△1,543,156	4,616,634
雑流動資産の増減額(△は増加)	△102,405,917	△183,752,880	81,346,963
小 計	4,304,591,699	5,348,242,051	△1,043,650,352
利息及び配当金の受取額	6,629,364	2,457,904	4,171,460
投資有価証券の償却原価法による増減	5,984,401		5,984,401
利息の支払額	△5,665,692	△8,126,009	2,460,317
業務活動によるキャッシュ・フロー	4,311,539,772	5,342,573,946	△1,031,034,174
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	25,000		25,000
有形固定資産の取得による支出	△2,703,324,848	△2,712,007,982	8,683,134
長期貸付金の回収による収入	335,761,758	189,808,642	145,953,116
長期貸付金による支出	△159,000,000	△339,000,000	180,000,000
投資有価証券の取得による支出	△929,934,626		△929,934,626
出資金による支出	△1,000,000		△1,000,000
国庫補助金等による収入	1,453,000	13,584,000	△12,131,000
電気事業雑収入	1,156,378	0	1,156,378
利益剰余金の繰出による支出	△1,021,200,000	△1,021,200,000	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,476,063,338	△3,868,815,340	△607,247,998
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△74,669,390	△79,184,805	4,515,415
財務活動によるキャッシュ・フロー	△74,669,390	△79,184,805	4,515,415
資金増加額(又は減少額)	△239,192,956	1,394,573,801	△1,633,766,757
資金期首残高	38,040,845,301	36,646,271,500	1,394,573,801
資金期末残高	37,801,652,345	38,040,845,301	△239,192,956

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和5年度）

電気事業

単位：円

区 分	水力発電及び汽力発電	太陽光発電	合計
営 業 収 益	8,882,289,404	157,904,914	9,040,194,318
営 業 費 用	6,093,056,869	125,318,368	6,218,375,237
営 業 損 益	2,789,232,535	32,586,546	2,821,819,081
経 常 損 益	2,850,536,736	32,586,546	2,883,123,282
セグメント資産	78,542,340,281	1,290,950,843	79,833,291,124
セグメント負債	8,614,829,769	19,329,237	8,634,159,006
その他の項目			
減価償却費	1,733,942,448	58,045,804	1,791,988,252
特別損失	21,964,749	—	21,964,749
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,771,957,171	3,900,000	1,775,857,171

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、水力発電及び汽力発電に配分している。

工業用水道事業

1 事業の概要

本事業は、低廉豊富な工業用水を安定的に供給し工業の健全な発展を図るとともに、地下水の保全と地盤沈下の防止に寄与することを目的とし、昭和40年に供用を開始した渋川工業用水道、昭和53年に供用を開始した東毛工業用水道の2つの施設が稼働している。

(1) 営業部門

渋川工業用水道が8社8事業所、東毛工業用水道が89社100事業所に給水している。また、これらに附帯して、渋川市水道の原水供給業務を受託している。

当年度における給水量は契約量76,318,272m³（前年度比0.4%増）、実績量46,906,346m³（前年度比0.9%減）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

渋川工業用水道においては滝の沢川水管橋1号伸縮可とう管補強工事などが、東毛工業用水道においては館林工業団地(近藤町)配水管路布設替工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は2,174,724,107円で、予算額に対して100.2%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は1,819,582,304円で、予算額に対して92.1%となった。これは主に、事業活動に関連する動力費や修繕費などに不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は167,562,113円で、予算額に対して99.8%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は844,549,698円で、予算額に対して76.3%となった。これは、東毛工業用水道 館林工業団地(近藤町)配水管路布設替工事などが翌年度に繰り越されたことなどによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は2,001,319,339円で、前年度に比べ90,502,370円、4.7%の増となった。これは主に、一般会計繰入金及び特別利益が皆増したことによるものである。

(2) 費用

総費用は1,659,234,807円で、前年度に比べ81,861,547円、4.7%の減となった。これは主に、動力費や修繕費などの営業費用の減少によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、342,084,532 円の純利益となり、前年度に比べ 172,363,917 円の増となった。

経常収益と経常費用との差引は、286,505,661 円の経常利益となり、前年度に比べ 116,785,046 円の増となった。

営業収益と営業費用との差引は、51,199,542 円の営業利益となり、前年度に比べ 55,120,941 円の増となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 19,599,042,409 円で、前年度末に比べ 259,709,178 円の減となった。これは主に、減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は 10,226,943,231 円で、前年度末に比べ 601,793,710 円の減となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 9,372,099,178 円で、前年度末に比べ 342,084,532 円の増となった。これは主に、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 818,808,301 円で、前年度に比べ 169,589,485 円の増となった。これは主に、当年度純利益の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△147,534,341 円で、前年度に比べ 113,170,823 円の増となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△514,499,833 円で、前年度に比べ 209,341,887 円の減となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金による収入が減少し、建設改良費等の財源に充てるための長期借入金の償還による支出が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 2,369,025,440 円となり、期首と比較して 156,774,127 円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

工業用水道事業

	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	0.5	△ 0.02	0.3	・主に営業利益が増加したことにより、0.32ポイント上昇した
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.08	0.08	0.08	・横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率 (%) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	5.9	△ 0.2	3.2	・主に営業利益が増加したことにより、3.4ポイント上昇した。
	設備利用率 (%) = $\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}}$	50.3	49.5	49.0	・給水実績が減少したことにより、0.5ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	63,760	64,391	61,891	・営業収益が減少したことに加え、職員数が増加したことにより、2,500千円減少した。
財務状態	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	265.4	277.9	346.7	・流動資産が増加し流動負債が減少したことにより、68.8ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	64.7	65.9	68.4	・資本が増加し負債が減少したことにより、2.5ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	92.7	92	90.5	・固定資産が減少し資本が増加したことにより、1.5ポイント低下した。

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 経営資本営業利益率**
 資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標（総合的な効率性及び収益性）
- 経営資本回転率**
 資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）
- 営業収益営業利益率**
 営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）
- 設備利用率**
 給水能力に対する給水実績の割合
- 職員1人当たり営業収益**
 職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 流動比率**
 流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）
- 自己資本構成比率**
 総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）
- 固定資産対長期資本比率**
 固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比較事業実績表

澁川工業用水道

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	88,214	86,456	△1,758	98.0	86,712	256	100.3
1日当たり 給水契約(m ³)	113,620	113,620	0	100.0	113,620	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	77.6	76.1	△1.5	/	76.3	0.2	/
年 間 給水実績(m ³)	32,198,253	31,556,503	△641,750	98.0	31,736,683	180,180	100.6
年 間 給水契約(m ³)	41,471,300	41,471,300	0	100.0	41,584,720	113,420	100.3
年 間 実績/契約(%)	77.6	76.1	△1.5	/	76.3	0.2	/
水道料金 (円)	529,853,853	560,768,606	30,914,753	105.8	562,490,006	1,721,400	100.3

東毛工業用水道

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	36,663	36,476	△187	99.5	35,049	△1,427	96.1
1日当たり 給水契約(m ³)	85,324	83,734	△1,590	98.1	83,900	166	100.2
1日当たり 実績/契約(%)	43.0	43.6	0.6	/	41.8	△1.8	/
年 間 給水実績(m ³)	13,381,968	13,313,863	△68,105	99.5	12,827,880	△485,983	96.3
年 間 給水契約(m ³)	31,143,281	30,563,068	△580,213	98.1	30,707,552	144,484	100.5
年 間 実績/契約(%)	43.0	43.6	0.6	/	41.8	△1.8	/
水道料金 (円)	1,064,147,243	1,049,012,600	△15,134,643	98.6	1,046,664,852	△2,347,748	99.8

澁川市上水道給水受託

区 分	令和3年度	令和4年度		令和5年度			
	A	B	B-A	B/A(%)	C	C-B	C/B(%)
1日当たり 給水実績(m ³)	6,153	6,707	554	109.0	6,398	△309	95.4
1日当たり 給水契約(m ³)	11,000	11,000	0	100.0	11,000	0	100.0
1日当たり 実績/契約(%)	55.9	61.0	5.1	/	58.2	△2.8	/
年 間 給水実績(m ³)	2,245,716	2,447,874	202,158	109.0	2,341,783	△106,091	95.7
年 間 給水契約(m ³)	4,015,000	4,015,000	0	100.0	4,026,000	11,000	100.3
年 間 実績/契約(%)	55.9	61.0	5.1	/	58.2	△2.8	/
水道料金 (円)	50,425,716	53,075,748	2,650,032	105.3	52,995,566	△80,182	99.8

別表2

比較損益計算書

工業用水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額(円)	金額(円)	金額(円)	(%)
給 水 収 益	1,609,154,858	1,609,781,206	△626,348	100.0
営 業 収 益 計	1,609,154,858	1,609,781,206	△626,348	100.0
澁川工業用水道事業費	576,519,087	607,215,189	△30,696,102	94.9
東毛工業用水道事業費	931,664,163	952,267,641	△20,603,478	97.8
一 般 管 理 費	49,772,066	54,219,775	△4,447,709	91.8
営 業 費 用 計	1,557,955,316	1,613,702,605	△55,747,289	96.5
営 業 利 益	51,199,542	△3,921,399	55,120,941	
受取利息及び配当金	70,989	66,595	4,394	106.6
他 会 計 補 助 金	41,194,000	0	41,194,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	165,416,416	168,799,413	△3,382,997	98.0
雑 収 益	129,904,205	132,169,755	△2,265,550	98.3
営 業 外 収 益 計	336,585,610	301,035,763	35,549,847	111.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 手 数 料	59,591,072	69,645,378	△10,054,306	85.6
雑 支 出	41,688,419	57,748,371	△16,059,952	72.2
営 業 外 費 用 計	101,279,491	127,393,749	△26,114,258	79.5
経 常 利 益	286,505,661	169,720,615	116,785,046	
特 別 利 益	55,578,871	0	55,578,871	皆増
当 年 度 純 利 益	342,084,532	169,720,615	172,363,917	
前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	513,192,839	564,087,430	△50,894,591	91.0
当年度未処分利益剰余金	855,277,371	733,808,045	121,469,326	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

工業用水道事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	12,408,570,740	63.3	12,648,024,242	63.7	△239,453,502	98.1
無形固定資産	4,662,646,483	23.8	4,839,911,254	24.4	△177,264,771	96.3
建設仮勘定	3,296,400	0.0	0	0.0	3,296,400	皆増
固定資産計	17,074,513,623	87.1	17,487,935,496	88.1	△413,421,873	97.6
現金預金	2,369,025,440	12.1	2,212,251,313	11.1	156,774,127	107.1
未収金	149,623,706	0.8	156,574,278	0.8	△6,950,572	95.6
その他流動資産	5,879,640	0.0	1,990,500	0.0	3,889,140	皆増
流動資産計	2,524,528,786	12.9	2,370,816,091	11.9	153,712,695	106.5
資産合計	19,599,042,409	100.0	19,858,751,587	100.0	△259,709,178	98.7
企業債	2,465,605,632	12.6	2,896,620,152	14.6	△431,014,520	85.1
他会計借入金	2,772,983,000	14.1	2,792,715,000	14.0	△19,732,000	99.3
引当金	216,958,688	1.1	234,747,251	1.2	△17,788,563	92.4
固定負債計	5,455,547,320	27.8	5,924,082,403	29.8	△468,535,083	92.1
企業債	431,014,520	2.2	506,575,133	2.5	△75,560,613	85.1
他会計借入金	163,316,000	0.8	151,508,700	0.8	11,807,300	107.8
未払金	112,496,502	0.6	175,386,611	0.9	△62,890,109	64.1
未払費用	2,732,704	0.0	3,201,395	0.0	△468,691	85.4
預り金	1,021,634	0.0	189,691	0.0	831,943	538.6
引当金	17,512,530	0.1	16,324,338	0.1	1,188,192	107.3
流動負債計	728,093,890	3.7	853,185,868	4.3	△125,091,978	85.3
長期前受金	4,043,302,021	20.7	4,051,468,670	20.4	△8,166,649	99.8
繰延収益計	4,043,302,021	20.7	4,051,468,670	20.4	△8,166,649	99.8
負債合計	10,226,943,231	52.2	10,828,736,941	54.5	△601,793,710	94.4
資本金	6,421,749,370	32.8	5,857,661,940	29.5	564,087,430	109.6
資本金計	6,421,749,370	32.8	5,857,661,940	29.5	564,087,430	109.6
資本剰余金	1,691,308,228	8.6	1,691,308,228	8.5	0	100.0
利益剰余金	1,259,041,580	6.4	1,481,044,478	7.5	△222,002,898	85.0
剰余金計	2,950,349,808	15.0	3,172,352,706	16.0	△222,002,898	93.0
資本合計	9,372,099,178	47.8	9,030,014,646	45.5	342,084,532	103.8
負債資本合計	19,599,042,409	100.0	19,858,751,587	100.0	△259,709,178	98.7

別表 4

比較キャッシュ・フロー計算書

工業用水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	342,084,532	169,720,615	172,363,917
減価償却費	701,175,529	700,194,620	980,909
営業外費用(減価償却分)	7,656,798	7,339,075	317,723
固定資産除却損	9,373,654	10,441,800	△ 1,068,146
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 9,924,325	17,826,016	△ 27,750,341
賞与引当金の増減額(△は減少)	962,508	895,124	67,384
法定福利費引当金の増減額(△は減少)	225,684	202,581	23,103
事業整理損失引当金の増減額(△は減少)	△ 7,864,238	△ 7,824,348	△ 39,890
長期前受金戻入額	△ 165,416,416	△ 168,799,413	3,382,997
受取利息及び配当金	△ 70,989	△ 66,595	△ 4,394
支払利息	59,591,072	69,645,378	△ 10,054,306
過年度修正損益(△は益)	0	480,986	△ 480,986
未収金の増減額(△は増加)	6,950,572	△ 3,745,879	10,696,451
未払金の増減額(△は減少)	△ 62,890,109	△ 74,939,473	12,049,364
預り金の増減額(△は減少)	831,943	△ 26,806	858,749
その他の流動資産増減額(△は増加)	△ 3,889,140	△ 1,990,500	△ 1,898,640
小 計	878,797,075	719,353,181	159,443,894
利息及び配当金の受取額	70,989	66,595	4,394
利息の支払額	△ 60,059,763	△ 70,200,960	10,141,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	818,808,301	649,218,816	169,589,485
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 154,154,211	△ 260,668,364	106,514,153
無形固定資産の取得による支出	0	△ 36,800	36,800
国庫補助金の返還による支出	△ 1,480,233	0	△ 1,480,233
工事費負担金による収入	3,480,000	0	3,480,000
工業用水道事業雑収入	4,620,103	0	4,620,103
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 147,534,341	△ 260,705,164	113,170,823
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金による収入	159,000,000	285,000,000	△ 126,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 506,575,133	△ 564,557,946	57,982,813
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△ 166,924,700	△ 25,600,000	△ 141,324,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 514,499,833	△ 305,157,946	△ 209,341,887
資金増加額(又は減少額)	156,774,127	83,355,706	73,418,421
資金期首残高	2,212,251,313	2,128,895,607	83,355,706
資金期末残高	2,369,025,440	2,212,251,313	156,774,127

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和5年度）

工業用水道事業

単位：円

区 分	渋川工業用水道	東毛工業用水道	合計
営業収益	562,490,006	1,046,664,852	1,609,154,858
営業費用	600,553,889	957,401,427	1,557,955,316
営業損益	△38,063,883	89,263,425	51,199,542
経常損益	40,841,039	245,664,622	286,505,661
セグメント資産	6,515,271,070	13,083,771,339	19,599,042,409
セグメント負債	3,605,036,863	6,621,906,368	10,226,943,231
その他の項目			
減価償却費	213,130,038	495,702,289	708,832,327
特別利益	0	55,578,871	55,578,871
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	107,640,811	198,467,000	306,107,811

(注) 本局の収益、費用、資産及び負債は、各工業用水道に配分している。

水道事業

1 事業の概要

本事業は、市町村水道事業への安全で安定した水供給体制の確立、地下水利用の適正化などを目的とし、県央第一水道事務所（浄水場）、県央第二水道事務所（浄水場）及び水質管理センターを運営している。

(1) 営業部門

県央第一水道事務所（浄水場）が2市1町1村に、県央第二水道事務所（浄水場）が4市1町に給水している。当年度における給水量は計画量 66,082,032m³（対前年比 0.8%増）、実績量 66,082,032m³（対前年比 0.8%増）であった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 建設部門

県央第一水道2系浄水処理施設付帯設備更新外工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は4,782,114,765円で、予算額に対して100.2%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は3,795,725,586円で、予算額に対して98.2%となった。これは主に、県央第一水道監視制御装置修繕工事が翌年度に繰り越されたことによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は193,202,697円で、予算額に対して100%となり、予定どおりの収入が確保された。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は2,693,193,402円で、予算額に対して98.3%となった。これは主に、水道施設の改良工事に関連する機械及び装置などに不用額が生じたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は4,376,966,219円で、前年度に比べ382,455,605円、8.0%の減となった。これは主に、給水収益の減少によるものである。

(2) 費用

総費用は3,413,217,919円で、前年度に比べ264,483,746円、7.2%の減となった。これは主に、営業費用の減少によるものである。

(3) 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、963,748,300 円の純利益となり、前年度に比べ 117,971,859 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、954,777,662 円の経常利益となり、前年度に比べ 126,942,497 円の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、794,683,005 円の営業利益となり、前年度に比べ 146,389,059 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 60,565,379,784 円で、前年度末に比べ 259,879,828 円の減となった。これは主に、減価償却累計額の増加によるものである。

(2) 負債

負債総額は 13,694,977,792 円で、前年度末に比べ 1,225,529,128 円の減となった。これは主に、企業債の減少によるものである。

(3) 資本

資本総額は 46,870,401,992 円で、前年度末に比べ 965,649,300 円の増となった。これは主に、未処分利益剰余金の資本金への組み入れによるものである。

比較貸借対照表は、別表 3 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,322,465,110 円で、前年度に比べ 158,902,545 円の減となった。これは主に、当年度純利益が減少したことなどによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△1,432,893,842 円で、前年度に比べ 355,284,641 円の増となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△923,434,239 円で、前年度に比べ 40,765,442 円の増となった。これは主に、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 13,972,138,424 円となり、期首と比較して 33,862,971 円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 4 のとおりである。

6 経営分析

水道事業

	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	1.7	1.6	1.4	・営業利益が減少したことにより、0.2ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.08	0.08	0.07	・営業収益が減少したことにより、0.01回低下した。
	営業収益営業利益率 (%) = $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	22.9	21.1	19.6	・営業収益が減少した以上に営業利益が減少したことにより、1.5ポイント低下した。
	設備利用率 (%) = $\frac{\text{給水実績}}{\text{給水能力} \times 365 \text{日}}$	70.9	70.9	71.3	・給水実績が増加したことにより、0.4ポイント上昇した。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	95,080	99,304	89,901	・営業収益が減少したことにより、9,403千円減少した。
財務状態	流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1,108.9	1,114.7	1,154.6	・流動資産が減少した以上に流動負債が減少したことにより、39.9ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	86.5	88.1	89.6	・負債が減少し資本が増加したことにより、1.5ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	77.6	77.8	77.7	・固定資産の対前年度減少率が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の合計の対前年減少率を上回ったことにより、0.1ポイント低下した。

(注1) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

(注2) 令和5年度の設備利用率は366日で計算している。

※ 指標について

- 1 経営資本営業利益率
資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標 (総合的な効率性及び収益性)
- 2 経営資本回転率
資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標 (経営資本の効率性)
- 3 営業収益営業利益率
営業収益 (売上高) に対する営業利益の割合 (収益性を示す指標)
- 4 設備利用率
給水能力に対する給水実績の割合
- 5 職員1人当たり営業収益
職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標
- 6 流動比率
流動負債に対する流動資産の割合 (短期債務に対する支払能力を示す指標)
- 7 自己資本構成比率
総資本のうち資本金等の占める割合 (経営の安定度を示す指標)
- 8 固定資産対長期資本比率
固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 事 業 実 績 表

県央第一水道事務所

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B		令和5年度 C			
		B-A	B/A(%)	C-B	C/B(%)		
1日当たり 給水実績(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 給水計画(m ³)	124,470	124,470	0	100.0	124,470	0	100.0
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,556,020	124,470	100.3
年 間 給水計画(m ³)	45,431,550	45,431,550	0	100.0	45,556,020	124,470	100.3
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,271,577,200	2,271,577,200	0	100.0	2,277,801,000	6,223,800	100.3

県央第二水道事務所

区 分	令和3年度 A	令和4年度 B		令和5年度 C			
		B-A	B/A(%)	C-B	C/B(%)		
1日当たり 給水実績(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	56,082	1,000	101.8
1日当たり 給水計画(m ³)	55,082	55,082	0	100.0	56,082	1,000	101.8
1日当たり 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
年 間 給水実績(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,526,012	421,082	102.1
年 間 給水計画(m ³)	20,104,930	20,104,930	0	100.0	20,526,012	421,082	102.1
年 間 実績/計画(%)	100.0	100.0	0.0	/	100.0	0.0	/
水道料金(円)	2,010,490,800	2,010,490,800	0	100.0	1,642,080,960	△368,409,840	81.7

別表2

比較損益計算書

水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金 額 (円)	金 額 (円)	金 額 (円)	(%)
給 水 収 益	3,919,881,960	4,282,068,000	△362,186,040	91.5
そ の 他 営 業 収 益	125,682,473	186,632,972	△60,950,499	67.3
営 業 収 益 計	4,045,564,433	4,468,700,972	△423,136,539	90.5
県 央 第 一 水 道 事 業 費	1,254,188,185	1,425,331,538	△171,143,353	88.0
県 央 第 一 水 道 発 電 事 業 費	18,874,090	19,799,779	△925,689	95.3
県 央 第 二 水 道 事 業 費	1,738,388,453	1,761,981,358	△23,592,905	98.7
県 央 第 二 水 道 発 電 事 業 費	4,588,096	5,380,304	△792,208	85.3
水 質 検 査 セ ン タ ー 事 業 費	121,435,076	147,945,361	△26,510,285	82.1
一 般 管 理 費	113,407,528	167,190,568	△53,783,040	67.8
営 業 費 用 計	3,250,881,428	3,527,628,908	△276,747,480	92.2
営 業 利 益	794,683,005	941,072,064	△146,389,059	
受 取 利 息 及 び 配 当 金	496,971	501,594	△4,623	99.1
他 会 計 補 助 金	51,072,000	0	51,072,000	皆増
長 期 前 受 金 戻 入	263,162,101	286,978,987	△23,816,886	91.7
雑 収 益	1,219,869	3,240,271	△2,020,402	37.6
営 業 外 収 益 計	315,950,941	290,720,852	25,230,089	108.7
支 払 利 息	126,792,737	150,070,547	△23,277,810	84.5
雑 支 出	29,063,547	2,210	29,061,337	1,315,092.6
営 業 外 費 用 計	155,856,284	150,072,757	5,783,527	103.9
経 常 利 益	954,777,662	1,081,720,159	△126,942,497	
特 別 利 益	15,450,845	0	15,450,845	皆減
特 別 損 失	6,480,207	0	6,480,207	皆増
当 年 度 純 利 益	963,748,300	1,081,720,159	△117,971,859	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	1,272,787,233	1,093,427,883	179,359,350	116.4
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,236,535,533	2,175,148,042	61,387,491	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

水道事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	29,608,966,625	48.9	27,853,960,868	45.8	1,755,005,757	106.3
無形固定資産	15,121,698,448	25.0	15,660,399,036	25.8	△538,700,588	96.6
建設仮勘定	1,369,649,793	2.2	2,812,993,338	4.6	△1,443,343,545	48.7
固定資産計	46,100,314,866	76.1	46,327,353,242	76.2	△227,038,376	99.5
現金預金	13,972,138,424	23.1	14,006,001,395	23.0	△33,862,971	99.8
未収金	370,864,749	0.6	490,864,975	0.8	△120,000,226	75.6
その他流動資産	122,061,745	0.2	1,040,000	0.0	121,021,745	皆増
流動資産計	14,465,064,918	23.9	14,497,906,370	23.8	△32,841,452	99.8
資産合計	60,565,379,784	100.0	60,825,259,612	100.0	△259,879,828	99.6
企業債	4,610,740,662	7.6	5,498,374,563	9.1	△887,633,901	83.9
引当金	416,573,976	0.7	436,487,941	0.7	△19,913,965	95.4
固定負債計	5,027,314,638	8.3	5,934,862,504	9.8	△907,547,866	84.7
企業債	903,480,804	1.5	939,281,142	1.5	△35,800,338	96.2
未払金	311,126,724	0.5	320,219,078	0.5	△9,092,354	97.2
未払費用	5,957,594	0.0	6,951,226	0.0	△993,632	85.7
預り金	923,541	0.0	1,367,258	0.0	△443,717	67.5
引当金	31,360,572	0.1	32,797,649	0.1	△1,437,077	95.6
流動負債計	1,252,849,235	2.1	1,300,616,353	2.1	△47,767,118	96.3
長期前受金	7,414,813,919	12.2	7,685,028,063	12.6	△270,214,144	96.5
繰延収益計	7,414,813,919	12.2	7,685,028,063	12.6	△270,214,144	96.5
負債合計	13,694,977,792	22.6	14,920,506,920	24.5	△1,225,529,128	91.8
資本金	40,766,297,185	67.3	39,672,869,302	65.2	1,093,427,883	102.8
資本金計	40,766,297,185	67.3	39,672,869,302	65.2	1,093,427,883	102.8
資本剰余金	1,134,330,402	1.9	1,132,429,402	1.9	1,901,000	100.2
利益剰余金	4,969,774,405	8.2	5,099,453,988	8.4	△129,679,583	97.5
剰余金計	6,104,104,807	10.1	6,231,883,390	10.3	△127,778,583	97.9
資本合計	46,870,401,992	77.4	45,904,752,692	75.5	965,649,300	102.1
負債資本合計	60,565,379,784	100.0	60,825,259,612	100.0	△259,879,828	99.6

比較キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	963,748,300	1,081,720,159	△ 117,971,859
減価償却費	1,610,012,681	1,629,096,587	△ 19,083,906
固定資産除却損	42,851,290	113,919,127	△ 71,067,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,913,965	△ 20,061,746	147,781
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,058,633	△ 455,776	△ 602,857
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△ 354,840	△ 19,964	△ 334,876
長期前受金戻入額	△ 263,162,101	△ 286,978,987	23,816,886
受取利息及び配当金	△ 496,971	△ 501,594	4,623
支払利息	126,792,737	150,070,547	△ 23,277,810
過年度修正損益 (△は益)	1,893,600	0	1,893,600
未収金の増減額 (△は増加)	120,000,226	△ 48,959,679	168,959,905
未払金の増減額 (△は減少)	△ 9,092,354	14,909,230	△ 24,001,584
預り金の増減額 (△は減少)	△ 443,717	283,886	△ 727,603
その他流動資産の増減額 (△は減少)	△ 121,021,745	△ 1,040,000	△ 119,981,745
小 計	2,449,754,508	2,631,981,790	△ 182,227,282
利息及び配当金の受取額	496,971	501,594	△ 4,623
利息の支払額	△ 127,786,369	△ 151,115,729	23,329,360
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,322,465,110	2,481,367,655	△ 158,902,545
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の売却による収入	163,729,134	239,064	163,490,070
有形固定資産の取得による支出	△ 1,604,478,943	△ 1,799,619,693	195,140,750
無形固定資産の取得による支出	0	△ 2,933,200	2,933,200
国庫補助金の返還による支出	△ 9,355,279	0	△ 9,355,279
水道事業雑収入	17,211,246	14,135,346	3,075,900
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,432,893,842	△ 1,788,178,483	355,284,641
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 923,434,239	△ 964,199,681	40,765,442
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 923,434,239	△ 964,199,681	40,765,442
資金増加額 (又は減少額)	△ 33,862,971	△ 271,010,509	237,147,538
資金期首残高	14,006,001,395	14,277,011,904	△ 271,010,509
資金期末残高	13,972,138,424	14,006,001,395	△ 33,862,971

団地造成事業

1 事業の概要

本事業は、地域経済活性化を図るため企業誘致の受皿となることを目的とした産業団地等の用地取得・造成・分譲等を行うとともに、住環境を整備することを目的とした造成済の住宅団地の分譲等を行うものである。

(1) 営業部門

産業団地については、藤岡インターチェンジ西産業団地55,766.87㎡、長野原向原団地879.57㎡、明和東部工業団地150,308.11㎡、千代田第三工業団地149,326.42㎡、住宅団地については、板倉ニュータウン36,447.41㎡及びふれあいタウンちよだ1,850.79㎡の計394,579.17㎡を分譲した。また、高崎複合産業団地のうち4,909.24㎡、長野原向原団地のうち1,789.00㎡、ふれあいタウンちよだのうち39,103.23㎡、板倉ニュータウンのうち69,188.73㎡の計114,990.20㎡を定期借地として賃貸している。

(2) 建設部門

明和東部工業団地、千代田第三工業団地の造成工事を完成させ、高崎玉村スマート I C 北地区工業団地の造成工事及び確定測量業務委託を実施した。また、館林北部第四工業団地の造成工事を施工中である。

さらに、新たに事業化した伊勢崎南部国領産業団地の用地買収や測量調査設計業務委託等、沼田横塚産業団地の補償物件調査業務委託等を実施したほか、令和6年度に事業化予定のH地区（東毛）について、補償物件調査業務委託等を実施した。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は6,505,355,381円で、予算額に対して99.9%となり、おおむね予定どおりの収入が確保されている。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は5,895,198,201円で、予算額に対して97.7%となり、おおむね予定どおりの支出となっている。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は6,399,735円で、予算額に対して182.8%となった。これは主に、未利用地の売却など予算計上していない収入が発生したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は5,678,414,992円で、予算額に対して69.7%となった。これは主に、土地造成費及び開発調査費が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 収益

総収益は 6,347,136,169 円で、前年度に比べ 4,816,908,421 円、314.8%の増となった。これは主に、分譲収益の増により営業収益が 4,625,282,815 円増加したことによるものである。

(2) 費用

総費用は 5,871,666,092 円で、前年度に比べ 4,617,117,653 円、368.0%の増となった。これは主に、造成原価の増により営業費用が 4,227,856,079 円増加したことによるものである。

(3) 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、652,050,267 円の営業利益となり、前年度に比べ 397,426,736 円の増となった。

経常収益と経常費用との差引は、652,710,201 円の経常利益となり、前年度に比べ 396,918,982 円の増となった。

総収益と総費用との差引は、475,470,077 円の純利益となり、前年度に比べ 199,790,768 円の増となった。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は 30,633,223,839 円で、前年度末に比べ 1,970,621,683 円の減となった。これは主に、現金預金の減などによるものである。

(2) 負債

負債総額は 1,704,996,137 円で、前年度末に比べ 2,446,091,760 円の減となった。これは主に、産業団地造成に係る前受金が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は 28,928,227,702 円で、前年度末に比べ 475,470,077 円の増となった。これは、組入資本金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表 2 のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,271,362,426 円で、前年度に比べ 106,136,515 円の増となった。これは主に、前受金は減少したものの、分譲面積の増加に伴い団地造成原価が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△5,459,026,334 円で、前年度に比べ 3,320,891,962 円の減となった。これは主に、土地造成費による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△15,000,000 円で、前年度に比べ 24,400,000 円の増となった。これは、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出が減少したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は 14,843,264,698 円となり、期首と比較して 2,202,663,908 円の減少となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表 3 のとおりである。

6 経営分析及び販売実績

団地造成事業

	指標・項目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	3.1	0.9	2.3	・ 営業利益が増加したため、1.4ポイント上昇した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業収益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.17	0.05	0.22	・ 営業収益が増加したため、0.17回増加した。
	営業収益営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	18.0	16.9	10.6	・ 営業費用の増加率が営業収益の増加率を上回ったため、6.3ポイント低下した。
	職員 1 人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	290,306	100,549	511,127	・ 営業収益が増加したため、410,578千円増加した。
財務状態	流動比率 (%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	1550.3	574.7	3294	・ 前受金の減により流動負債が減少し、2,719.3ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	92.5	87.3	94.4	・ 負債が減少したため、7.1ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	21.0	21.0	21.1	・ 剰余金が減少したため、0.1ポイント上昇した。
販売実績	産業団地 (ha)	23.8	5.6	35.6	・ 約30ha増の35.6haを分譲した。
	住宅団地 (区画)	14	18	13	・ 5区画減の13区画を分譲した (業務用地 1 区画を含んでおり、分譲面積は567.9%増)。

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

※ 指標について

1 経営資本営業利益率

資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標 (総合的な効率性及び収益性)

2 経営資本回転率

資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標 (経営資本の効率性)

3 営業収益営業利益率

営業収益 (売上高) に対する営業利益の割合 (収益性を示す指標)

4 職員 1 人当たり営業収益

職員 1 人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標

5 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

6 自己資本構成比率

総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）

7 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

団地造成事業

区分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比
	A	B	A-B	A/B
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)
分 譲 収 益	6,078,980,059	1,453,920,206	4,625,059,853	418.1
営 業 雑 収 益	54,538,394	54,315,432	222,962	100.4
営 業 収 益 計	6,133,518,453	1,508,235,638	4,625,282,815	406.7
造 成 原 価	5,280,657,287	1,030,631,007	4,250,026,280	512.4
団 地 資 産 管 理 費	200,810,899	222,981,100	△22,170,201	90.1
営 業 費 用 計	5,481,468,186	1,253,612,107	4,227,856,079	437.3
営 業 利 益	652,050,267	254,623,531	397,426,736	
財 務 収 益	506,612	567,733	△61,121	89.2
雑 収 益	1,344,620	1,536,287	△191,667	87.5
営 業 外 収 益 計	1,851,232	2,104,020	△252,788	88.0
財 務 費 用	0	85,814	△85,814	皆減
雑 損 失	284,898	651,418	△366,520	43.7
事 業 外 管 理 費	906,400	199,100	707,300	455.2
営 業 外 費 用 計	1,191,298	936,332	254,966	127.2
経 常 利 益	652,710,201	255,791,219	396,918,982	
特 別 利 益	211,766,484	19,888,090	191,878,394	1,064.8
特 別 損 失	389,006,608	0	389,006,608	皆増
当 年 度 純 利 益	475,470,077	275,679,309	199,790,768	
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	0	0	0	
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	276,895,343	723,861,487	△446,966,144	38.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	752,365,420	999,540,796	△247,175,376	

(注) 営業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

団地造成事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
分譲資産	1,231,628,171	4.0	1,295,803,438	4.0	△64,175,267	95.0
団地造成勘定	7,884,753,920	25.7	7,853,094,758	24.1	31,659,162	100.4
事業準備勘定	202,950,000	0.7	53,744,000	0.2	149,206,000	377.6
事業資産計	9,319,332,091	30.4	9,202,642,196	28.2	116,689,895	101.3
有形固定資産	2,476,908,122	8.1	2,335,828,096	7.2	141,080,026	106.0
無形固定資産	1,124,317	0.0	1,044,237	0.0	80,080	107.7
事業外固定資産	507,358,051	1.7	498,000,000	1.5	9,358,051	101.9
投資その他の資産	3,369,180,000	11.0	3,369,180,000	10.3	0	100.0
固定資産計	6,354,570,490	20.8	6,204,052,333	19.0	150,518,157	102.4
現金預金	14,843,264,698	48.4	17,045,928,606	52.2	△2,202,663,908	87.1
未収金	356,560	0.0	924,207	0.0	△567,647	38.6
その他流動資産	115,700,000	0.4	150,298,180	0.5	△34,598,180	77.0
流動資産計	14,959,321,258	48.8	17,197,150,993	52.6	△2,237,829,735	87.0
資産合計	30,633,223,839	100.0	32,603,845,522	100.0	△1,970,621,683	94.0
引当金	276,563,333	0.9	255,402,882	0.8	21,160,451	108.3
原価見返勘定	730,477,728	2.4	658,758,952	2.0	71,718,776	110.9
その他固定負債	243,807,574	0.8	244,295,974	0.7	△488,400	99.8
固定負債計	1,250,848,635	4.1	1,158,457,808	3.6	92,390,827	108.0
企業債	0	0.0	15,000,000	△0.1	△15,000,000	皆減
未払金	61,054,812	0.2	222,167,578	0.7	△161,112,766	27.5
未払費用	0	0.0	1,076	0.0	△1,076	皆減
預り金	294,291	0.0	1,601,244	0.0	△1,306,953	18.4
前受金	375,000,000	1.2	2,733,830,000	8.4	△2,358,830,000	13.7
引当金	17,795,899	0.1	20,027,691	0.1	△2,231,792	88.9
流動負債計	454,145,002	1.5	2,992,627,589	9.2	△2,538,482,587	15.2
長期前受金	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
繰延収益計	2,500	0.0	2,500	0.0	0	100.0
負債合計	1,704,996,137	5.6	4,151,087,897	12.7	△2,446,091,760	41.1
資本金	28,162,076,316	91.9	27,438,214,829	84.2	723,861,487	102.6
資本金計	28,162,076,316	91.9	27,438,214,829	84.2	723,861,487	102.6
資本剰余金	2,000	0.0	2,000	0.0	0	100.0
利益剰余金	766,149,386	2.5	1,014,540,796	3.1	△248,391,410	75.5
剰余金計	766,151,386	2.5	1,014,542,796	3.1	△248,391,410	75.5
資本合計	28,928,227,702	94.4	28,452,757,625	87.3	475,470,077	101.7
負債資本合計	30,633,223,839	100.0	32,603,845,522	100.0	△1,970,621,683	94.0

別表3

比較キャッシュ・フロー計算書

団地造成事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	475,470,077	275,679,309	199,790,768
団地造成原価	5,280,657,287	1,030,631,007	4,250,026,280
減価償却費	9,566,247	8,651,463	914,784
固定資産除却損	286,886	71,806	215,080
雑損失	0	20,000	△20,000
原価見返勘定による支払額	△26,181,224	△15,515,481	△10,665,743
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	21,160,451	△68,157,753	89,318,204
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,686,798	△352,103	△1,334,695
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△1,293,574	△145,671	△1,147,903
販売用土地評価損	312,999	356,557	△43,558
販売用土地評価損の戻入益	△356,557	△700,197	343,640
受取利息及び配当金	△506,612	△567,733	61,121
支払利息	0	85,814	△85,814
定期借地保証金等の増減額 (△は減少)	△488,400	966,000	△1,454,400
未収金の増減額 (△は増加)	567,647	△389,476	957,123
未払金の増減額 (△は減少)	△161,112,766	109,188,598	△270,301,364
未払費用の増減額 (△は減少)	△1,076	△1,634	558
前受金の増減額 (△は減少)	△2,358,830,000	1,863,780,000	△4,222,610,000
預り金の増減額 (△は減少)	△1,306,953	1,442,912	△2,749,865
その他流動資産の増減額 (△は増加)	34,598,180	△40,298,180	74,896,360
小計	3,270,855,814	3,164,745,238	106,110,576
利息及び配当金の受取額	506,612	567,733	△61,121
利息の支払額	0	△87,060	87,060
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,271,362,426	3,165,225,911	106,136,515
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
土地造成雑収入	6,183,563	7,778,571	△1,595,008
土地造成費による支出	△5,287,745,170	△2,143,919,193	△3,143,825,977
有形固定資産の取得による支出	△177,384,647	△1,993,750	△175,390,897
無形固定資産の取得による支出	△80,080		△80,080
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,459,026,334	△2,138,134,372	△3,320,891,962
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△15,000,000	△39,400,000	24,400,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,000,000	△39,400,000	24,400,000
資金増加額 (又は減少額)	△2,202,663,908	987,691,539	△3,190,355,447
資金期首残高	17,045,928,606	16,058,237,067	987,691,539
資金期末残高	14,843,264,698	17,045,928,606	△2,202,663,908

施設管理事業

1 事業の概要

本事業は、地方公営企業として県民福祉の向上に貢献するため、群馬ヘリポート内のヘリコプター用格納庫事業、公社総合ビルを運営する賃貸ビル事業、県営の4つの河川敷ゴルフ場を運営するゴルフ場事業を行っているものである。

(1) 営業部門

ア 格納庫事業

群馬ヘリポート敷地内に建設した格納庫を群馬県ほか3団体に賃貸している。

イ 賃貸ビル事業

群馬県公社総合ビルを群馬労働局ほか33団体に賃貸している。

ウ ゴルフ場事業

玉村ゴルフ場ほか3ゴルフ場を指定管理者制度により営業している。

(2) 建設部門

賃貸ビル事業において、群馬県公社総合ビル屋上防水塗装改修工事、ゴルフ場事業において、前橋ゴルフ場カート道路補修工事などが行われた。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は910,471,630円で、予算額に対して100.6%となり、おおむね予定どおりの収入が確保された。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は714,987,917円で、予算額に対して92.7%となった。これは主に、事業費の確定に伴う不用額が生じたことによるものである。

(2) 資本的支出

資本的支出の決算額は204,013,958円で、予算額に対して81.7%となった。これは主に、ゴルフ場建設改良費の一部が翌年度に繰り越されたことによるものである。

3 損益計算書

(1) 施設管理事業会計（合計）

ア 収益

総収益は827,736,417円で、前年度に比べ3,917,806円、0.5%の減となった。これは主に、ゴルフ場事業において前年度計上した特別利益がなかったことによるものである。

イ 費用

総費用は634,993,704円で、前年度に比べ46,828,318円、8.0%の増となった。これは主に、ゴルフ場管理費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

営業収益と営業費用との差引は、207,122,987 円の営業利益となり、前年度に比べ 36,707,975 円の減となった。

経常収益と経常費用との差引は、192,742,713 円の経常利益となり、前年度に比べ 44,816,391 円の減となった。

総収益と総費用との差引は、192,742,713 円の純利益となり、前年度に比べ 50,746,124 円の減となった。

比較損益計算書は、別表 1 のとおりである。

(2) 格納庫事業

ア 収益

総収益は 44,421,099 円で、前年度に比べ 2,667,151 円、6.4%の増となった。これは主に、賃貸面積の増加により、当年度の賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 10,527,300 円で、前年度に比べ 6,188,289 円、37.0%の減となった。これは主に、減価償却費が減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、33,893,799 円の事業利益となり、前年度に比べ 8,855,440 円の増となった。

営業収益と営業費用との差引は、33,892,799 円の営業利益となり、前年度に比べ 8,854,440 円の増となった。

(3) 賃貸ビル事業

ア 収益

総収益は 164,987,833 円で、前年度に比べ 3,059,647 円、1.9%の増となった。これは主に、共益費の値上げにより、賃貸収益が増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は 197,759,654 円で、前年度に比べ 17,493,973 円、9.7%の増となった。これは主に、修繕費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、32,771,821 円の事業損失となり、事業損失は前年度に比べ 14,434,326 円の増となった。

営業収益と営業費用との差引は、34,329,121 円の営業損失となり、営業損失は前年度に比べ 13,978,846 円の増となった。

(4) ゴルフ場事業

ア 収益

総収益は 618,327,485 円で、前年度に比べ 9,644,604 円、1.5%の減となった。これは主に、前年度計上した特別利益がなかったことによるものである。

イ 費用

総費用は 426,706,750 円で、前年度に比べ 35,522,634 円、9.1%の増となった。これは主

に、修繕費が増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

総収益と総費用との差引は、191,620,735 円の事業利益となり、前年度に比べ45,167,238 円の減となった。

営業収益と営業費用との差引は、207,559,309 円の営業利益となり、前年度に比べ31,583,569 円の減となった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は8,115,114,445 円で、前年度末に比べ57,965,039 円の増となった。これは主に、現金預金の増加などによるものである。

(2) 負債

負債総額は991,841,059 円で、前年度末に比べ134,777,674 円の減となった。これは主に、電気事業会計からの長期借入金の減少により固定負債が減少したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は7,123,273,386 円で、前年度末に比べ192,742,713 円の増となった。これは、企業債等償還積立金及び当年度未処分利益剰余金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表2のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは387,172,994 円で、前年度に比べ129,736,716 円の増となった。これは主に、未払金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△31,979,000 円で、前年度に比べ68,253,751 円の増となった。これは有形固定資産の取得による支出が減少したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△168,837,058 円で、前年度に比べ58,628,416 円の減となった。これは主に、他会計借入金による収入を計上しなかったことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は1,116,083,638 円となり、期首と比較して186,356,936 円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表3のとおりである。

6 経営分析及び施設の稼働状況

施設管理事業

	指標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	前年度比解説
経営成績	経営資本営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2} \times 100$	1.5	3.3	2.8	・ゴルフ場の営業利益が減少したため、0.5ポイント低下した。
	経営資本回転率 (回) $= \frac{\text{営業利益}}{(\text{期首経営資本} + \text{期末経営資本}) / 2}$	0.10	0.11	0.11	・横ばいで推移している。
	営業収益営業利益率 (%) $= \frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	15.0	29.6	25.1	・ゴルフ場の営業利益が減少したため、4.5ポイント低下した。
	職員1人当たり営業収益 (千円) $= \frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定年度末職員数}}$	91,902	102,892	103,183	・営業収益が増加したため、291千円増加した。
財務状態	流動比率 (%) $= \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	248.9	417.5	426.7	・主に現金預金の増加により、9.2ポイント上昇した。
	自己資本構成比率 (%) $= \frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	82.8	86.0	87.8	・長期借入金の償還が進んだことで、固定負債が減少したため、1.8ポイント上昇した。
	固定資産対長期資本比率 (%) $= \frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	93.1	90.9	89.1	・固定資産が減少し、資本金が増加したため、1.8ポイント低下した。
施設利用率	格納庫 (%)	74.7	73.5	84.1	・賃貸面積が増加し、10.6ポイント上昇した。
	賃貸ビル (%)	97.0	97.4	97.4	・横ばいで推移している。
ゴルフ場の利用状況	営業日数 (日)	1,429	1,448	1,445	・休業日は延べ19日であった。
	利用人数 (人)	220,134	212,300	196,462	・猛暑や降雪、一部のゴルフ場での混雑緩和を目的とした受入組数抑制により、7.5%減少した。
	18ホール当たり利用人員 (人)	55,034	53,075	49,116	・前年度より3,959人減少。ただし、県内ゴルフ場平均(令和5年度)34,327人を大きく上回っている。

(注) 経営資本 = 総資産 - 建設仮勘定 - 投資

※ 指標について

1 経営資本営業利益率

資本がどの程度の営業利益を生み出したかを示す指標 (総合的な効率性及び収益性)

2 経営資本回転率

資本をどの程度効率的に利用して営業収益を生み出したかを示す指標（経営資本の効率性）

3 営業収益営業利益率

営業収益（売上高）に対する営業利益の割合（収益性を示す指標）

4 職員1人当たり営業収益

職員1人がどの程度の営業収益を生み出したかを示す指標

5 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

6 自己資本構成比率

総資本のうち資本金等の占める割合（経営の安定度を示す指標）

7 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表1 (その1)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)	
格納庫事業	貸 貸 収 益	44,390,557	41,722,422	2,668,135	106.4
	営 業 雑 収 益	29,542	31,526	△1,984	93.7
	営 業 収 益 計	44,420,099	41,753,948	2,666,151	106.4
	格 納 庫 管 理 費	10,527,300	16,715,589	△6,188,289	63.0
	営 業 費 用 計	10,527,300	16,715,589	△6,188,289	63.0
	営 業 利 益	33,892,799	25,038,359	8,854,440	
	雑 収 益	1,000	0	1,000	皆増
	営 業 外 収 益 計	1,000	0	1,000	皆増
	営 業 外 費 用	0	0	0	—
	経 常 利 益	33,893,799	25,038,359	8,855,440	
	特 別 利 益	0	0	0	—
	特 別 損 失	0	0	0	—
	事 業 利 益	33,893,799	25,038,359	8,855,440	
	賃貸ビル事業	貸 貸 収 益	141,297,502	134,506,534	6,790,968
営 業 雑 収 益		21,748,571	25,366,572	△3,618,001	85.7
営 業 収 益 計		163,046,073	159,873,106	3,172,967	102.0
公 社 総 合 ビ ル 管 理 費		197,375,194	180,223,381	17,151,813	109.5
営 業 費 用 計		197,375,194	180,223,381	17,151,813	109.5
営 業 利 益		△34,329,121	△20,350,275	△13,978,846	
雑 収 益		1,941,760	2,055,080	△113,320	94.5
営 業 外 収 益 計		1,941,760	2,055,080	△113,320	94.5
支 払 利 息		44,460	42,300	2,160	105.1
雑 損 失		340,000	0	340,000	
営 業 外 費 用 計		384,460	42,300	342,160	908.9
経 常 利 益		△32,771,821	△18,337,495	△14,434,326	
特 別 利 益		0	0	0	—
特 別 損 失		0	0	0	—
事 業 利 益	△32,771,821	△18,337,495	△14,434,326		

別表1 (その2)

比較損益計算書

施設管理事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	対前年度比	
	A	B	A-B	A/B	
	金額 (円)	金額 (円)	金額 (円)	(%)	
ゴルフ場事業	使用収益	618,000,000	621,512,000	△3,512,000	99.4
	営業収益計	618,000,000	621,512,000	△3,512,000	99.4
	ゴルフ場管理費	410,440,691	382,369,122	28,071,569	107.3
	営業費用計	410,440,691	382,369,122	28,071,569	107.3
	営業利益	207,559,309	239,142,878	△31,583,569	
	受取利息	27,673	23,173	4,500	119.4
	長期前受金戻入	144,990	414,072	△269,082	35.0
	雑収益	154,822	93,111	61,711	166.3
	営業外収益計	327,485	530,356	△202,871	61.7
	支払利息	229,719	287,102	△57,383	80.0
	雑損失	16,036,340	8,527,892	7,508,448	188.0
	営業外費用計	16,266,059	8,814,994	7,451,065	184.5
	経常利益	191,620,735	230,858,240	△39,237,505	
	特別利益	0	5,929,733	△5,929,733	皆減
	特別損失	0	0	0	—
事業利益	191,620,735	236,787,973	△45,167,238		
施設管理事業 (3事業計)	営業収益	825,466,172	823,139,054	2,327,118	100.3
	営業費用	618,343,185	579,308,092	39,035,093	106.7
	営業利益	207,122,987	243,830,962	△36,707,975	
	営業外収益	2,270,245	2,585,436	△315,191	87.8
	営業外費用	16,650,519	8,857,294	7,793,225	188.0
	経常利益	192,742,713	237,559,104	△44,816,391	
	特別利益	0	5,929,733	△5,929,733	皆減
	特別損失	0	0	0	—
	当年度純利益	192,742,713	243,488,837	△50,746,124	
	前年度繰越利益剰余金	0	0	0	
その他未処分利益剰余金変動額	164,537,058	29,647,751	134,889,307	555.0	
当年度未処分利益剰余金	357,279,771	273,136,588	84,143,183		

(注) 営業利益、経常利益、事業利益、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及び当年度未処分利益剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ営業損失、経常損失、事業損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

比較貸借対照表

施設管理事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) B	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
格納庫	55,756,749	0.7	61,500,608	0.8	△5,743,859	90.7
賃貸ビル	1,645,276,537	20.3	1,713,074,946	21.3	△67,798,409	96.0
ゴルフ場	4,535,852,019	55.9	4,594,590,126	57.1	△58,738,107	98.7
事業外固定資産	67,948,909	0.8	67,948,909	0.8	0	100.0
ゴルフ場建設仮勘定	8,442,000	0.1	4,200,000	0.1	4,242,000	201.0
投資その他の資産	681,000,000	8.4	681,000,000	8.5	0	100.0
固定資産計	6,994,276,214	86.2	7,122,314,589	88.4	△128,038,375	98.2
現金預金	1,116,083,638	13.7	929,726,702	11.5	186,356,936	120.0
未収金	4,297,693	0.1	5,108,115	0.1	△810,422	84.1
その他流動資産	456,900	0.0	0	0.0	456,900	皆増
流動資産計	1,120,838,231	13.8	934,834,817	11.6	186,003,414	119.9
資産合計	8,115,114,445	100.0	8,057,149,406	100.0	57,965,039	100.7
他会計借入金	578,422,121	7.1	750,288,255	9.3	△171,866,134	77.1
引当金	142,954,490	1.8	145,920,808	1.8	△2,966,318	98.0
その他固定負債	7,433,819	0.1	5,999,369	0.1	1,434,450	123.9
固定負債計	728,810,430	9.0	902,208,432	11.2	△173,398,002	80.8
他会計借入金	171,866,134	2.1	168,837,058	2.1	3,029,076	101.8
未払金	82,671,388	1.0	46,934,864	0.6	35,736,524	176.1
預り金	14,621	0.0	20,633	0.0	△6,012	70.9
前受金	2,665,600	0.0	2,669,400	0.0	△3,800	99.9
引当金	5,463,039	0.1	5,453,509	0.1	9,530	100.2
流動負債計	262,680,782	3.2	223,915,464	2.8	38,765,318	117.3
長期前受金	349,847	0.0	494,837	0.0	△144,990	70.7
繰延収益計	349,847	0.0	494,837	0.0	△144,990	70.7
負債合計	991,841,059	12.2	1,126,618,733	14.0	△134,777,674	88.0
資本金	5,722,448,837	70.5	5,692,801,086	70.7	29,647,751	100.5
資本金計	5,722,448,837	70.5	5,692,801,086	70.7	29,647,751	100.5
資本剰余金	964,592,999	11.9	964,592,999	12.0	0	100.0
利益剰余金	436,231,550	5.4	273,136,588	3.4	163,094,962	159.7
剰余金計	1,400,824,549	17.3	1,237,729,587	15.4	163,094,962	113.2
資本合計	7,123,273,386	87.8	6,930,530,673	86.0	192,742,713	102.8
負債資本合計	8,115,114,445	100.0	8,057,149,406	100.0	57,965,039	100.7

別表 3

比較キャッシュ・フロー計算書

施設管理事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金 額 (円) A	金 額 (円) B	金 額 (円) A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	192,742,713	243,488,837	△ 50,746,124
減価償却費	159,348,740	163,326,225	△ 3,977,485
固定資産除却損	668,635	3,354,364	△ 2,685,729
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	15,640,410	△5,929,733	21,570,143
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,045	317,256	△ 311,211
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,485	22,375	△ 18,890
修繕準備引当金の増減額 (△は減少)	△18,606,728	△8,620,000	△ 9,986,728
長期前受金戻入額	△144,990	△414,072	269,082
受取利息及び配当金	△27,673	△23,173	△ 4,500
支払利息	274,179	329,402	△ 55,223
保証金等の増減額 (△は減少)	1,434,450	0	1,434,450
過年度修正損益 (△は益)	0	58,284	△ 58,284
未収金の増減額 (△は増加)	810,422	△707,011	1,517,433
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△456,900		△ 456,900
未払金の増減額 (△は減少)	35,736,524	△137,776,751	173,513,275
前受金の増減額 (△は減少)	△3,800	314,000	△ 317,800
預り金の増減額 (△は減少)	△6,012	2,504	△ 8,516
小計	387,419,500	257,742,507	129,676,993
利息及び配当金の受取額	27,673	23,173	4,500
利息の支払額	△274,179	△329,402	55,223
業務活動によるキャッシュ・フロー	387,172,994	257,436,278	129,736,716
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△31,979,000	△100,232,751	68,253,751
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,979,000	△100,232,751	68,253,751
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
他会計借入金による収入	0	54,000,000	△ 54,000,000
建設改良費等の財源に充てるための 長期借入金の償還による支出	△168,837,058	△164,208,642	△ 4,628,416
財務活動によるキャッシュ・フロー	△168,837,058	△110,208,642	△ 58,628,416
資金増加額 (又は減少額)	186,356,936	46,994,885	139,362,051
資金期首残高	929,726,702	882,731,817	46,994,885
資金期末残高	1,116,083,638	929,726,702	186,356,936

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等 (令和5年度)

施設管理事業

単位：円

区 分	格納庫事業	賃貸ビル事業	ゴルフ場事業	合計
営 業 収 益	44,420,099	163,046,073	618,000,000	825,466,172
営 業 費 用	10,527,300	197,375,194	410,440,691	618,343,185
営 業 損 益	33,892,799	△34,329,121	207,559,309	207,122,987
経 常 損 益	33,893,799	△32,771,821	191,620,735	192,742,713
セグメント資産	540,642,093	1,550,649,176	6,023,823,176	8,115,114,445
セグメント負債	40,601,429	281,331,242	669,908,388	991,841,059
そ の 他 の 項 目				
減 価 償 却 費	5,743,859	67,798,409	85,806,472	159,348,740
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	0	27,737,000	27,737,000

病 院 事 業

1 事業の概要

病院事業は、心臓血管センター、がんセンター、精神医療センター及び小児医療センターの4病院において、各分野における高度・専門医療の拠点として、県民に安全・安心で質の高い医療を提供している。

(1) 病院事業概要

当年度における延べ患者数は、424,628人（入院：197,385人・1日平均539人、外来：227,243人・1日平均935人）で、前年度に比べ2,336人、0.6%の増（入院：3,180人、1.6%の増、外来：844人、0.4%の減）となった。

当年度末における許可病床数は、4病院合わせて924床で、前年度末と同数になっている。病床利用率は58.4%で、前年度に比べ0.8ポイント高くなった。

比較事業実績表は、別表1のとおりである。

(2) 心臓血管センター

心臓血管センターでは、心疾患の高度専門病院として、冠動脈疾患、不整脈、心不全等に対する基幹的治療から先進治療を行うとともに、心臓リハビリテーションを含め総合的な心疾患治療を提供している。

当年度における延べ患者数は、105,715人（入院：42,869人・1日平均117人、外来：62,846人・1日平均259人）で、前年度に比べ6,080人、5.4%の減（入院：1,881人、4.2%の減、外来：4,199人、6.3%の減）となった。

入院患者数が減少した主な理由は、他院からの紹介件数が減少したこと等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、他院への紹介件数が増加したこと等によるものである。

病床利用率は60.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低くなった。

施設整備関係の主なものは「エレベータ1, 2号機更新工事」、資産購入関係の主なものは「核医学診断用装置」である。

(3) がんセンター

がんセンターでは、県内唯一のがん専門病院として地域医療機関等と連携を強化しながら、手術、放射線、化学療法を効果的に組み合わせた集学的治療に取り組むとともに、がんゲノム医療拠点として、治験・臨床試験体制の充実・強化に取り組んでいる。

当年度における延べ患者数は、158,386人（入院：62,002人・1日平均169人、外来：96,384人・1日平均397人）で、前年度に比べ5,174人、3.4%の増（入院：1,769人、2.9%の増、外来：3,405人、3.7%の増）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴い、新型コロナウイルス感染症患者を受け入れていた病棟で一般患者を受け入れたことによるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、新型コロナウイルス感染症への対応が終了したことに伴い、他院からの紹介件数が回復したことによるものである。

病床利用率は54.0%で、前年度に比べ1.4ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「危険物保管庫設置工事」、資産購入関係の主なものは「高線量率密封小線源治療システム等」である。

(4) 精神医療センター

精神医療センターでは、精神保健福祉法により県に設置が義務付けられた精神科病院として、本県の精神科救急医療と司法精神医療の要としての役割を担うとともに、入院治療から退院後の地域移行・地域定着まで、一貫した治療・支援を行い、県民の精神的健康の保持及び増進に努めている。

当年度における延べ患者数は、80,464人（入院：54,848人・1日平均150人、外来：25,616人・1日平均105人）で、前年度に比べ1,163人、1.5%の増（入院：303人、0.6%の増、外来：860人、3.5%の増）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、他院からの紹介件数の増加や平均在院日数の増加等によるものであり、外来患者数が増加した主な理由は、他院からの紹介件数の増加等によるものである。

病床利用率は56.6%で、前年度に比べ0.2ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「非常用電源装置（本館及び西館）蓄電池更新工事」、資産購入関係の主なものは「温冷配膳車」である。

(5) 小児医療センター

小児医療センターでは、県内唯一の小児専門病院として、小児難病、重症児や障害児歯科を対象とした高度専門医療及び周産期医療を提供している。

当年度における延べ患者数は、80,063人（入院：37,666人・1日平均103人、外来：42,397人・1日平均174人）で、前年度に比べ2,079人、2.7%の増（入院：2,989人、8.6%の増、外来：910人、2.1%の減）となった。

入院患者数が増加した主な理由は、新生児科医の不足が解消しNICUやGCUの受入制限の解除に伴う入院患者の増加等によるものであり、外来患者数が減少した主な理由は、RSウイルス感染者の減少のほか、インフルエンザや新型コロナウイルス感染症の感染拡大による受診控え等によるものである。

病床利用率は68.6%で、前年度に比べ5.3ポイント高くなった。

施設整備関係の主なものは「売店移設工事」、資産購入関係の主なものは「デジタルX線透視撮影システム一式」である。

2 決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

ア 収益的収入

収益的収入の決算額は31,708,598,820円で、予算額に対して97.2%となった。これは主に、患者1人あたり診療報酬額の減少等により入院収益が見込みを下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

収益的支出の決算額は31,634,438,900円で、予算額に対して94.1%となった。これは主

に、給与費、材料費、経費等に不用額が生じたこと等によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

ア 資本的収入

資本的収入の決算額は 3,161,041,500 円で、予算額に対して 80.2%となった。これは主に、繰越事業の発生により建設改良に係る企業債発行額が減少したことによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出の決算額は 4,362,517,969 円で、予算額に対して 86.0%となった。これは主に、繰越事業の発生によるものである。

3 損益計算書

(1) 病院事業会計（合計）

ア 収益

総収益は 31,640,204,164 円で、前年度に比べ 394,557,055 円、1.2%の減となった。これは主に、外来収益の増加により、医業収益が 234,413,223 円、1.0%増加したものの、一般会計繰入金や新型コロナウイルス感染症関係補助金等が減少したことにより、医業外収益が 627,941,980 円、8.3%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 31,576,511,799 円で、前年度に比べ 127,682,629 円、0.4%の減となった。これは主に、心臓血管センター及びがんセンターにおける電子カルテ等の償却期間終了に伴う減価償却費の減少等により、医業費用が 73,481,917 円、0.2%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、6,214,321,325 円の医業損失となり、医業損失は前年度に比べ 307,895,140 円の減となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた病院事業損益（＝純損益）は 63,692,365 円の純利益となった。

比較損益計算書は、別表 2 のとおりである。

なお、決算書に基づく各病院別の事業概況は、次のとおりである。また、病院別比較損益計算書は、別表 4 のとおりである。

(2) 心臓血管センター

ア 収益

総収益は 9,827,501,309 円で、前年度に比べ 722,690,984 円、6.9%の減となった。これは主に、患者数の減や、手術件数が減少したことによる入院単価の減により医業収益が 515,945,401 円、5.7%減少したことのほか、新型コロナウイルス感染症関係補助金等の減により医業外収益が 206,703,273 円、13.3%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は 9,898,163,962 円で、前年度に比べ 373,947,464 円、3.6%の減となった。これは主に、患者数の減及び手術件数の減に伴う材料費の減により医業費用が 365,746,380 円、3.6%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,320,331,760円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は70,662,653円の純損失となった。

(3) がんセンター

ア 収益

総収益は12,389,833,593円で、前年度に比べ638,129,482円、5.4%の増となった。これは主に、外来患者数の増や、化学療法入院治療から通院治療への移行による外来単価の増により医業収益が657,221,836円、7.0%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は12,198,089,670円で、前年度に比べ485,776,911円、4.1%の増となった。これは主に、職員数の増加による給与費の増や、患者数の増加による材料費等の増により医業費用が473,005,118円、4.2%増加したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、1,672,098,873円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は191,743,923円の純利益となった。

(4) 精神医療センター

ア 収益

総収益は3,032,244,242円で、前年度に比べ10,717,977円、0.4%の増となった。これは主に、一般会計からの繰入金等の減により医業外収益が41,361,960円、3.9%の減少となったものの、急性期病床の利用率上昇による入院単価の増等により医業収益が52,113,973円、2.7%増加したことによるものである。

イ 費用

総費用は2,852,682,241円で、前年度に比べ101,184,399円、3.4%の減となった。これは主に、退職者が少なかったことによる退職給付引当金等の給与費の減や、光熱水費等の経費の減により医業費用が97,219,727円、3.3%減少したこと等によるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、795,365,026円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は、179,562,001円の純利益となった。

(5) 小児医療センター

ア 収益

総収益は6,390,625,020円で、前年度に比べ320,713,530円、4.8%の減となった。これは主に、入院収益等の増により医業収益が41,022,815円、1.0%増加したものの、新型コロナウイルス感染症関係補助金や一般会計からの繰入金の減少により医業外収益が361,780,085円、13.6%減少したことによるものである。

イ 費用

総費用は6,627,575,926円で、前年度に比べ138,327,677円、2.0%の減となった。これは主に、RSウイルス感染症の減少に伴う薬品費等の材料費の減により医業費用が83,520,928円、1.3%減少したことによるものである。

ウ 利益又は損失

医業収益から医業費用を差し引いた医業損益は、2,426,525,666円の医業損失となった。

医業損益に医業外損益を加えた経常損益に、特別損益を加えた純損益は236,950,906円の純損失となった。

4 貸借対照表

(1) 資産

資産総額は31,243,330,847円で、前年度末に比べ133,766,846円の増となった。これは主に、流動資産が増加したことによるものである。

(2) 負債

負債総額は26,945,034,256円で、前年度末に比べ70,074,481円の増となった。これは主に、引当金が増加したことによるものである。

(3) 資本

資本総額は4,298,296,591円で、前年度末に比べ63,692,365円の増となった。これは、欠損金が増加したことによるものである。

比較貸借対照表は、別表3のとおりである。

5 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは1,404,698,602円で、前年度に比べ450,096,304円の減となった。これは主に、未払金が増加したことによるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは△435,871,197円で、前年度に比べ902,196,191円の減少となった。これは主に、有形固定資産の取得による支出が増加したことによるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは△431,328,482円で、前年度に比べ1,448,631,803円の増となった。これは、建設改良等の財源に充てるための企業債による収入が増加したことによるものである。

その結果、当年度資金期末残高は5,446,320,655円となり、期首と比較して537,498,923円の増加となった。

比較キャッシュ・フロー計算書は、別表5のとおりである。

6 経営分析

	指 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考)	前年度比解説
					令和4年度 都道府県立病院 全国平均	
経営 成績	総収支比率 (%)					
	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	103.9	101.0	100.2	102.1	・ 医業外収益の減少により、0.8ポイント低下した。
	経常収支比率 (%)					
	$\frac{\text{総収益} - \text{特別利益}}{\text{総費用} - \text{特別損失}} \times 100$	103.9	101.2	100.3	101.8	・ 医業外収益の減少により、0.9ポイント低下した。
	医業収支比率 (%)					
	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	82.1	80.0	80.7	91.4	・ 医業収益の増加により、0.7ポイント上昇した。
	職員給与費対医業収益比率 (%)					
	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	53.4	53.9	54.0	53.8	・ 医業収益の増以上に給与費が増加したことにより、0.1ポイント上昇した。
	材料費対医業収益比率 (%)					
	$\frac{\text{材料費}}{\text{医業収益}} \times 100$	37.4	40.1	39.7	26.0	・ 医業収益の増加により、0.4ポイント低下した。
	病床利用率 (%)					
	$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{許可病床数} \times \text{年間入院診療日数}} \times 100$	61.7	57.6	58.4	64.9	・ 入院患者数の増加により、0.8ポイント上昇した。
	1 病 院 当 たり	入院 (人)				
$\frac{\text{延べ入院患者数}}{\text{年間入院診療日数}} \div \text{病院数}$		143	133	135	209	・ 延べ入院患者数の増加により、2人増加した。
1 日 平 均 患 者 数	外来 (人)					
	$\frac{\text{延べ外来患者数}}{\text{年間外来診療日数}} \div \text{病院数}$	231	235	234	453	・ 延べ外来患者数の減少により、1人減少した。
職員1人当たり医業収益 (千円)						
$\frac{\text{医業収益}}{\text{年度末損益勘定職員数}}$		14,829	15,033	14,896	12,244	・ 職員数の増加により、137千円、0.9%減少した。
職員1人 1日当たり	医師 (円)					
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{医師年間延べ人数}}$	368,656	364,852	381,271	242,082	・ 16,419円、4.5%増加した。
診療収入	看護部門 (円)					
	$\frac{\text{年間診療収入}}{\text{看護部門年間延べ人数}}$	73,984	74,286	73,946	70,549	・ 340円、0.5%減少した。
患者1人 1日当たり	入院収入 (円)					
	$\frac{\text{年間入院診療収入}}{\text{延べ入院患者数}}$	80,458	88,202	85,508	66,672	・ 2,694円、3.1%減少した。
診療収入	外来収入 (円)					
	$\frac{\text{年間外来診療収入}}{\text{延べ外来患者数}}$	28,601	29,287	31,275	21,362	・ 1,988円、6.8%増加した。

	指 標	令和3年度	令和4年度	令和5年度	(参考)	前年度比解説	
					令和4年度 都道府県立病院 全国平均		
経営成績	医師：入院（人） 延べ入院患者数 医師年間延べ人数	3.3	3.0	3.1	2.5	・0.1人、5.4%増加した。	
		医師：外来（人） 延べ外来患者数 医師年間延べ人数	3.6	3.5	3.6	3.6	・0.1人、3.4%増加した。
	看護部門：入院（人） 延べ入院患者数 看護部門年間延べ人数		0.7	0.6	0.6	0.7	・横ばいで推移している。
		看護部門：外来（人） 延べ外来患者数 看護部門年間延べ人数	0.7	0.7	0.7	1.1	・横ばいで推移している。
	病床100床 当 たり 職 員 数		医師：（人） 年度末医師数 年度末許可病床数 ×100	18.9	19.0	18.7	—
		看護部門：（人） 年度末看護部門人数 年度末許可病床数 ×100	97.0	98.2	101.5	—	・3.3人、3.4%増加した。
	財務状態	流動比率（%） 流動資産 流動負債 ×100	144.3	158.8	177.2	174.4	・流動資産の増加、流動負債の減少により、18.4ポイント上昇した。
		固定資産対長期資本比率（%） 固定資産 資本金+剰余金+固定負債+繰延収益 ×100	89.7	86.3	83.6	86.8	・固定資産の減少、固定負債の増加により、2.7ポイント減少した。

（注1）本表は、全国との比較を行うことができるよう、総務省の地方公営企業決算状況調査（決算統計）の指示に基づく数値を使用して算出した。

（注2）令和5年度の年間入院診療日数は366日、年間外来診療日数は243日で計算している。

（注3）職員数は、会計年度任用職員を含めた人数となっている。

※ 主な指標について

1 経常収支比率

医業費用、医業外費用に対する医業収益、医業外収益の割合を表し、通常の病院活動による収益状況を示す指標

2 医業収支比率

病院の本業である医業活動から生じる医業費用に対する医業収益の割合を示す指標

3 職員給与費対医業収益比率

医業収益の中で職員給与費が占める割合を示す指標

4 材料費対医業収益比率

医業収益の中で材料費が占める割合を示す指標

5 病床利用率

病院の施設が有効に活用されているか判断する指標の一つ

6 職員1人当たり医業収益

職員1人がどの程度の医業収益を生み出したかを示す指標

7 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期債務に対する支払能力を示す指標）

8 固定資産対長期資本比率

固定資産がどの程度長期資本によって調達されているかを示す指標

別表 1

比較事業実績表

病院事業

区 分			心臓血管センター			がんセンター			精神医療センター			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
病床利用率	一般	%	64.8	62.9	60.1	54.9	52.6	54.0	—	—	—	
	精神	%	—	—	—	—	—	—	60.9	56.4	56.6	
	計	%	64.8	62.9	60.1	54.9	52.6	54.0	60.9	56.4	56.6	
延べ患者数	入院	人	46,099	44,750	42,869	62,890	60,233	62,002	58,905	54,545	54,848	
	外来	人	65,274	67,045	62,846	90,365	92,979	96,384	23,816	24,756	25,616	
	計	人	111,373	111,795	105,715	153,255	153,212	158,386	82,721	79,301	80,464	
診療収入	入院	千円	7,330,912	7,937,010	7,463,569	4,267,251	4,422,591	4,483,249	1,758,318	1,690,285	1,733,083	
	外来	千円	836,403	883,740	809,897	4,520,337	4,750,250	5,314,178	233,126	238,886	251,252	
	計	千円	8,167,315	8,820,750	8,273,466	8,787,588	9,172,841	9,797,427	1,991,444	1,929,171	1,984,335	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	159,025	177,363	174,102	67,853	73,425	72,308	29,850	30,989	31,598	
	外来	円	12,814	13,181	12,887	50,023	51,089	55,135	9,789	9,650	9,808	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	480,402	490,996	499,575	469,774	462,667	491,124	276,206	277,419	279,248	
	看護部門	円	98,078	102,881	95,616	90,594	92,508	95,943	38,832	38,614	39,743	
医業収益に 対する割合	給与費	%	42.3	40.4	43.5	43.6	43.8	42.0	93.4	100.2	94.7	
	薬品費	%	5.1	5.8	5.0	34.9	36.7	38.6	5.4	5.9	5.8	
	その他医療材料費	%	43.3	45.6	44.9	6.1	6.3	6.5	2.9	3.2	3.3	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	2.7	2.5	2.6	3.4	3.0	3.1	8.2	7.8	7.7
		外来	人	3.8	3.7	3.8	4.8	4.7	4.8	3.3	3.6	3.6
	看護部門	入院	人	0.6	0.5	0.5	0.6	0.6	0.6	1.1	1.1	1.1
		外来	人	0.8	0.8	0.7	0.9	0.9	0.9	0.5	0.5	0.5

区 分			小児医療センター			県 計			
			令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
病床利用率	一般	%	73.4	63.3	68.6	62.0	58.1	59.1	
	精神	%	—	—	—	60.9	56.4	56.6	
	計	%	73.4	63.3	68.6	61.7	57.6	58.4	
延べ患者数	入院	人	40,208	34,677	37,666	208,102	194,205	197,385	
	外来	人	44,493	43,307	42,397	223,948	228,087	227,243	
	計	人	84,701	77,984	80,063	432,050	422,292	424,628	
診療収入	入院	千円	3,386,956	3,079,389	3,198,144	16,743,437	17,129,275	16,878,045	
	外来	千円	815,369	806,999	731,643	6,405,235	6,679,875	7,106,970	
	計	千円	4,202,325	3,886,388	3,929,787	23,148,672	23,809,150	23,985,015	
患者1人1日 当たり収入	入院	円	84,236	88,802	84,908	80,458	88,202	85,508	
	外来	円	18,326	18,634	17,257	28,601	29,287	31,275	
職員1人1日 当たり収入	医師	円	208,977	193,055	205,157	367,288	366,995	382,103	
	看護部門	円	47,987	43,985	43,222	72,537	73,664	72,793	
医業収益に 対する割合	給与費	%	81.5	90.4	90.1	54.4	54.8	54.8	
	薬品費	%	14.4	15.8	12.2	18.2	19.4	20.0	
	その他医療材料費	%	10.6	10.4	11.0	19.7	21.2	20.1	
職員1人1日 当たり患者数	医師	入院	人	2.0	1.7	2.0	3.3	3.0	3.1
		外来	人	2.2	2.2	2.2	3.6	3.5	3.6
	看護部門	入院	人	0.5	0.4	0.4	0.7	0.6	0.6
		外来	人	0.5	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7

(注) 「医業収益に対する割合」のうち「給与費」の割合は、病院局経営戦略課の費用として計上されている給与費を各病院に振り分けた後の金額に基づいて算出した。

別表2

比較損益計算書

病院事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	16,878,045,458	17,129,276,050	△ 251,230,592	98.5
外来収益	7,106,969,676	6,679,875,356	427,094,320	106.4
その他医業収益	713,601,851	655,052,356	58,549,495	108.9
医業収益計	24,698,616,985	24,464,203,762	234,413,223	101.0
給与費	13,537,284,048	13,406,104,773	131,179,275	101.0
材料費	9,911,058,792	9,924,950,312	△ 13,891,520	99.9
経費	5,027,707,165	5,044,193,343	△ 16,486,178	99.7
減価償却費	2,196,453,789	2,417,084,371	△ 220,630,582	90.9
資産減耗費	53,772,080	32,237,142	21,534,938	166.8
研究研修費	186,662,436	161,850,286	24,812,150	115.3
医業費用計	30,912,938,310	30,986,420,227	△ 73,481,917	99.8
医業利益	△ 6,214,321,325	△ 6,522,216,465	307,895,140	95.3
受取利息配当金	68,957	68,760	197	100.3
補助金	1,336,072,440	1,485,781,470	△ 149,709,030	89.9
負担金交付金	4,121,992,000	4,326,983,000	△ 204,991,000	95.3
長期前受金戻入	1,205,608,523	1,299,284,703	△ 93,676,180	92.8
その他医業外収益	277,486,193	457,052,160	△ 179,565,967	60.7
医業外収益計	6,941,228,113	7,569,170,093	△ 627,941,980	91.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,129,614	74,188,624	△ 25,059,010	66.2
母子保健指導費	173,348	241,482	△ 68,134	71.8
雑損失	590,429,432	586,841,095	3,588,337	100.6
医業外費用計	639,732,394	661,271,201	△ 21,538,807	96.7
(医業外収益-医業外費用)	6,301,495,719	6,907,898,892	△ 606,403,173	91.2
経常利益	87,174,394	385,682,427	△ 298,508,033	22.6
過年度損益修正益	359,066	1,387,364	△ 1,028,298	25.9
特別利益計	359,066	1,387,364	△ 1,028,298	25.9
固定資産売却損	17,095	0	17,095	皆増
過年度損益修正損	23,824,000	56,503,000	△ 32,679,000	42.2
特別損失計	23,841,095	56,503,000	△ 32,661,905	42.2
(特別利益-特別損失)	△ 23,482,029	△ 55,115,636	31,633,607	42.6
当年度純利益	63,692,365	330,566,791	△ 266,874,426	19.3
前年度繰越剰余金	△ 6,810,839,055	△ 7,141,405,846	330,566,791	95.4
当年度未処理剰余金	△ 6,747,146,690	△ 6,810,839,055	63,692,365	99.1
(収益・利益合計)	31,640,204,164	32,034,761,219	△ 394,557,055	98.8
(費用・損失合計)	31,576,511,799	31,704,194,428	△ 127,682,629	99.6

(注) 医業利益、経常利益、当年度純利益、前年度繰越剰余金及び当年度未処理剰余金については、△(マイナス)表記の場合、それぞれ医業損失、経常損失、当年度純損失、前年度繰越欠損金及び当年度未処理欠損金を示す。

別表3

比較貸借対照表

病院事業

区 分	令和5年度		令和4年度		増 減	
	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) A	構成比 (%)	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
有形固定資産	21,544,723,964	69.0	21,777,743,074	70.0	△233,019,110	98.9
無形固定資産	6,263,527	0.0	5,864,227	0.0	399,300	106.8
固定資産計	21,550,987,491	69.0	21,783,607,301	70.0	△232,619,810	98.9
現金預金	5,446,320,655	17.4	4,908,821,732	15.8	537,498,923	110.9
未収金	4,064,761,156	13.0	4,232,652,301	13.6	△167,891,145	96.0
未収金貸倒引当金	△29,389,821	△0.1	△24,134,908	△0.1	△5,254,913	121.8
貯蔵品	180,651,366	0.6	178,617,575	0.6	2,033,791	101.1
その他流動資産	30,000,000	0.1	30,000,000	0.1	0	100.0
流動資産計	9,692,343,356	31.0	9,325,956,700	30.0	366,386,656	103.9
資産合計	31,243,330,847	100.0	31,109,564,001	100.0	133,766,846	100.4
企業債	9,644,374,357	30.9	9,573,492,775	30.8	70,881,582	100.7
引当金	6,031,863,052	19.3	5,672,446,103	18.2	359,416,949	106.3
固定負債計	15,676,237,409	50.2	15,245,938,878	49.0	430,298,531	102.8
企業債	1,842,118,418	5.9	2,343,286,498	7.5	△501,168,080	78.6
リース債務	0	0.0	1,041,984	0.0	△1,041,984	皆減
未払金	2,455,197,669	7.9	2,469,935,936	8.0	△14,738,267	99.4
未払費用	2,036,136	0.0	2,983,663	0.0	△947,527	68.2
引当金	1,040,164,000	3.3	929,394,000	3.0	110,770,000	111.9
その他流動負債	129,858,130	0.4	127,899,073	0.4	1,959,057	101.5
流動負債計	5,469,374,353	17.5	5,874,541,154	18.9	△405,166,801	93.1
長期前受金	29,210,937,148	93.4	28,376,680,560	91.2	834,256,588	102.9
長期前受金収益化 累計	△23,411,514,654	△74.9	△22,622,200,817	△72.7	△789,313,837	103.5
繰延収益計	5,799,422,494	18.5	5,754,479,743	18.5	44,942,751	100.8
負債合計	26,945,034,256	86.2	26,874,959,775	86.4	70,074,481	100.3
資本金	10,433,631,157	33.4	10,433,631,157	33.5	0	100.0
資本金計	10,433,631,157	33.4	10,433,631,157	33.5	0	100.0
資本剰余金	611,812,124	2.0	611,812,124	2.0	0	100.0
欠損金	△6,747,146,690	△21.6	△6,810,839,055	△21.9	63,692,365	99.1
剰余金計	△6,135,334,566	△19.6	△6,199,026,931	△19.9	63,692,365	99.0
資本合計	4,298,296,591	13.8	4,234,604,226	13.6	63,692,365	101.5
負債資本合計	31,243,330,847	100.0	31,109,564,001	100.0	133,766,846	100.4

別表4 (その1)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	心臓血管センター				がんセンター			
	令和5年度	令和4年度	増 減		令和5年度	令和4年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	7,463,568,735	7,937,009,908	△473,441,173	94.0	4,483,249,118	4,422,591,373	60,657,745	101.4
外来収益	809,897,119	883,740,310	△73,843,191	91.6	5,314,177,476	4,750,250,070	563,927,406	111.9
その他医業収益	206,556,532	175,217,569	31,338,963	117.9	308,544,096	275,907,411	32,636,685	111.8
医業収益計	8,480,022,386	8,995,967,787	△515,945,401	94.3	10,105,970,690	9,448,748,854	657,221,836	107.0
給与費	3,692,583,092	3,638,714,830	53,868,262	101.5	4,245,126,017	4,135,646,539	109,479,478	102.6
材料費	4,226,056,591	4,627,802,810	△401,746,219	91.3	4,548,970,668	4,057,100,646	491,870,022	112.1
経費	1,285,284,594	1,235,632,545	49,652,049	104.0	1,925,464,393	1,958,374,248	△32,909,855	98.3
減価償却費	536,815,048	611,626,514	△74,811,466	87.8	948,776,702	1,054,256,150	△105,479,448	90.0
資産減耗費	24,499,828	13,571,777	10,928,051	180.5	7,140,861	13,386,929	△6,246,068	53.3
研究研修費	35,114,993	38,752,050	△3,637,057	90.6	102,590,922	86,299,933	16,290,989	118.9
医業費用計	9,800,354,146	10,166,100,526	△365,746,380	96.4	11,778,069,563	11,305,064,445	473,005,118	104.2
医業損益	△1,320,331,760	△1,170,132,739	△150,199,021		△1,672,098,873	△1,856,315,591	184,216,718	
受取利息配当金	12,042	10,484	1,558	114.9	19,015	18,264	751	104.1
補助金	166,735,000	311,723,000	△144,988,000	53.5	806,734,000	661,459,000	145,275,000	122.0
負担金交付金	799,808,292	812,914,783	△13,106,491	98.4	892,392,333	975,300,043	△82,907,710	91.5
長期前受金戻入	263,377,383	297,842,435	△34,465,052	88.4	529,830,410	574,088,052	△44,257,642	92.3
その他医業外収益	117,396,190	131,541,478	△14,145,288	89.2	54,887,145	91,094,206	△36,207,061	60.3
医業外収益計	1,347,328,907	1,554,032,180	△206,703,273	86.7	2,283,862,903	2,301,959,565	△18,096,662	99.2
支払利息及び企業債取投諸費	12,085,571	23,239,230	△11,153,659	52.0	17,726,349	18,192,601	△466,252	97.4
母子保健指導費	0	0	0	-	0	0	0	-
雑損失	85,724,245	82,771,670	2,952,575	103.6	391,065,758	377,269,713	13,796,045	103.7
医業外費用計	97,809,816	106,010,900	△8,201,084	92.3	408,792,107	395,462,314	13,329,793	103.4
(医業外収益-医業外費用)	1,249,519,091	1,448,021,280	△198,502,189	86.3	1,875,070,796	1,906,497,251	△31,426,455	98.4
経常損益	△70,812,669	277,888,541	△348,701,210		202,971,923	50,181,660	152,790,263	
固定資産売却益	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正益	150,016	192,326	△42,310	78.0	0	995,692	△995,692	皆減
その他特別利益	0	0	0	-	0	0	0	-
特別利益計	150,016	192,326	△42,310	78.0	0	995,692	△995,692	皆減
固定資産売却損	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0	-	11,228,000	11,786,000	△558,000	95.3
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	0	-
特別損失計	0	0	0	-	11,228,000	11,786,000	△558,000	95.3
(特別利益-特別損失)	150,016	192,326	△42,310	78.0	△11,228,000	△10,790,308	△437,692	104.1
当年度純損益	△70,662,653	278,080,867	△348,743,520		191,743,923	39,391,352	152,352,571	
(収益・利益合計)	9,827,501,309	10,550,192,293	△722,690,984	93.1	12,389,833,593	11,751,704,111	638,129,482	105.4
(費用・損失合計)	9,898,163,962	10,272,111,426	△373,947,464	96.4	12,198,089,670	11,712,312,759	485,776,911	104.1

別表4 (その2)

病院別比較損益計算書

病院事業

区 分	精神医療センター				小児医療センター			
	令和5年度	令和4年度	増 減		令和5年度	令和4年度	増 減	
	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B	金額(円) A	金額(円) B	金額(円) A-B	対前年度比(%) A/B
入院収益	1,733,083,329	1,690,285,384	42,797,945	102.5	3,198,144,276	3,079,389,385	118,754,891	103.9
外来収益	251,251,926	238,885,801	12,366,125	105.2	731,643,155	806,999,175	△75,356,020	90.7
その他医業収益	33,927,694	36,977,791	△3,050,097	91.8	164,573,529	166,949,585	△2,376,056	98.6
医業収益計	2,018,262,949	1,966,148,976	52,113,973	102.7	4,094,360,960	4,053,338,145	41,022,815	101.0
給与費	1,912,251,243	1,969,329,963	△57,078,720	97.1	3,687,323,696	3,662,413,441	24,910,255	100.7
材料費	183,460,249	178,688,212	4,772,037	102.7	952,571,284	1,061,358,644	△108,787,360	89.8
経費	486,218,835	532,807,256	△46,588,421	91.3	1,330,739,343	1,317,379,294	13,360,049	101.0
減価償却費	223,125,059	224,717,549	△1,592,490	99.3	487,736,980	526,484,158	△38,747,178	92.6
資産減耗費	875,893	325,046	550,847	269.5	21,255,498	4,953,390	16,302,108	429.1
研究研修費	7,696,696	4,979,676	2,717,020	154.6	41,259,825	31,818,627	9,441,198	129.7
医業費用計	2,813,627,975	2,910,847,702	△97,219,727	96.7	6,520,886,626	6,604,407,554	△83,520,928	98.7
医業損益	△795,365,026	△944,698,726	149,333,700		△2,426,525,666	△2,551,069,409	124,543,743	
受取利息配当金	15,982	15,915	67	100.4	21,918	24,097	△2,179	91.0
補助金	65,903,440	50,741,270	15,162,170	129.9	296,700,000	461,858,200	△165,158,200	64.2
負担金交付金	797,798,125	845,951,391	△48,153,266	94.3	1,631,993,250	1,692,816,783	△60,823,533	96.4
長期前受金戻入	132,775,424	134,495,782	△1,720,358	98.7	279,625,306	292,858,434	△13,233,128	95.5
その他医業外収益	17,323,012	23,973,585	△6,650,573	72.3	87,879,846	210,442,891	△122,563,045	41.8
医業外収益計	1,013,815,983	1,055,177,943	△41,361,960	96.1	2,296,220,320	2,658,000,405	△361,780,085	86.4
支払利息及び企業債取扱諸費	12,639,244	26,828,696	△14,189,452	47.1	6,678,450	5,928,097	750,353	112.7
母子保健指導費	0	0	0	-	173,348	241,482	△68,134	71.8
雑損失	13,801,927	16,190,242	△2,388,315	85.2	99,837,502	110,609,470	△10,771,968	90.3
医業外費用計	26,441,171	43,018,938	△16,577,767	61.5	106,689,300	116,779,049	△10,089,749	91.4
(医業外収益-医業外費用)	987,374,812	1,012,159,005	△24,784,193	97.6	2,189,531,020	2,541,221,356	△351,690,336	86.2
経常損益	192,009,786	67,460,279	124,549,507		△236,994,646	△9,848,053	△227,146,593	
固定資産売却益	0	0	0	-	0	0	0	-
過年度損益修正益	165,310	199,346	△34,036	82.9	43,740	0	43,740	皆増
その他特別利益	0	0	0	-	0	0	0	-
特別利益計	165,310	199,346	△34,036	82.9	43,740	0	43,740	皆増
固定資産売却損	17,095	0	17,095	皆増	0	0	0	-
過年度損益修正損	12,596,000	0	12,596,000	皆増	0	44,717,000	△44,717,000	皆減
その他特別損失	0	0	0	-	0	0	0	-
特別損失計	12,613,095	0	12,613,095	皆増	0	44,717,000	△44,717,000	皆減
(特別利益-特別損失)	△12,447,785	199,346	△12,647,131	△6,244.3	43,740	△44,717,000	44,760,740	△0.1
当年度純損益	179,562,001	67,659,625	111,902,376		△236,950,906	△54,565,053	△182,385,853	
(収益・利益合計)	3,032,244,242	3,021,526,265	10,717,977	100.4	6,390,625,020	6,711,338,550	△320,713,530	95.2
(費用・損失合計)	2,852,682,241	2,953,866,640	△101,184,399	96.6	6,627,575,926	6,765,903,603	△138,327,677	98.0

別表 5

比較キャッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	令和5年度	令和4年度	増 減
	金額 (円) A	金額 (円) B	金額 (円) A - B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	63,692,365	330,566,791	△ 266,874,426
減価償却費	2,196,453,789	2,417,084,371	△ 220,630,582
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	359,416,949	229,170,125	130,246,824
賞与引当金の増減額 (△は減少)	94,112,000	19,162,000	74,950,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	16,658,000	5,579,000	11,079,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,045,084	3,188,220	3,856,864
長期前受金戻入額	△1,205,608,523	△1,299,284,703	93,676,180
受取利息及び受取配当金	△68,957	△68,760	△ 197
支払利息及び企業債取扱諸費	49,129,614	74,188,624	△ 25,059,010
有形固定資産売却損益 (△は益)	17,095	0	17,095
未収金の増減額 (△は増加)	165,691,145	△222,382,129	388,073,274
破産更生債権の増減額 (△は増加)	△1,790,171	△2,930,001	1,139,830
未払金の増減額 (△は減少)	△342,433,160	354,447,954	△ 696,881,114
預り金の増減額 (△は減少)	1,959,057	△2,672,826	4,631,883
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,033,791	△8,238,625	6,204,834
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	52,466,290	31,131,773	21,334,517
過年度損益修正 (△は益)	0	1,573,938	△ 1,573,938
小計	1,454,706,786	1,930,515,752	△ 475,808,966
受取利息及び受取配当金	68,957	68,760	197
支払利息及び企業債取扱諸費	△50,077,141	△75,789,606	25,712,465
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,404,698,602	1,854,794,906	△ 450,096,304
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△2,013,806,090	△948,400,546	△ 1,065,405,544
有形固定資産の売却による収入	15,000	0	15,000
国庫補助金等による収入	13,129,000	50,683,800	△ 37,554,800
一般会計からの繰入金による収入	1,234,896,000	1,464,938,000	△ 230,042,000
未収金の増減額 (△は増加)	2,200,000	18,350,000	△ 16,150,000
未払金の増減額 (△は減少)	327,694,893	△128,738,960	456,433,853
雑収入等	0	9,492,700	△ 9,492,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△435,871,197	466,324,994	△ 902,196,191
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	1,913,000,000	846,000,000	1,067,000,000
建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△2,343,286,498	△2,713,456,477	370,169,979
リース債務の返済による支出	△1,041,984	△12,503,808	11,461,824
財務活動によるキャッシュ・フロー	△431,328,482	△1,879,960,285	1,448,631,803
資金増加額 (又は減少額)	537,498,923	441,159,615	96,339,308
資金期首残高	4,908,821,732	4,467,662,117	441,159,615
資金期末残高	5,446,320,655	4,908,821,732	537,498,923

(参考)

報告セグメントごとの営業収益等（令和5年度）

病院事業

単位：円

区分	心臓血管センター	がんセンター	精神医療センター	小児医療センター	調整額	合計
営業収益	8,480,022,386	10,105,970,690	2,018,262,949	4,094,360,960	—	24,698,616,985
営業費用	9,728,918,125	11,696,428,396	2,783,012,537	6,459,655,751	244,923,501	30,912,938,310
営業損益	△1,248,895,739	△1,590,457,706	△764,749,588	△2,365,294,791	△244,923,501	△6,214,321,325
経常損益	△7,374,414	275,472,786	219,197,610	△182,619,000	△217,502,588	87,174,394
セグメント資産	7,663,530,133	11,476,584,904	4,616,093,244	7,281,585,023	205,537,543	31,243,330,847
セグメント負債	5,751,992,225	10,817,706,492	3,410,362,347	6,759,104,100	205,869,092	26,945,034,256
その他の項目						
負担金交付金	792,101,000	883,584,000	794,495,000	1,625,387,000	26,425,000	4,121,992,000
減価償却費	536,503,379	948,420,510	222,991,487	487,469,836	1,068,577	2,196,453,789
特別利益	150,016	0	165,310	43,740	0	359,066
特別損失	0	11,228,000	12,613,095	0	0	23,841,095
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	476,439,548	887,993,668	50,760,226	585,833,522	15,305,400	2,016,332,364

(注1) 営業費用の調整額は、各報告セグメントに配分していない費用であり、その主なものは、病院局経営戦略課の人的費及び経費である。

(注2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の資産である。

(注3) セグメント負債の調整額は、各報告セグメントに配分していない病院局経営戦略課の負債である。

現金預金月末現在高（令和5年度）

病院事業

単位：百万円

病院名	年度	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
心臓血管センター	R05	1,303	1,585	1,215	1,278	1,440	1,118	1,118	1,062	716	638	882	836
	R04	1,035	1,213	1,011	944	1,171	935	898	995	602	615	810	785
がんセンター	R05	2,062	2,583	2,185	2,132	2,345	1,362	1,236	1,318	1,324	1,229	1,567	2,082
	R04	1,917	2,254	1,916	1,784	1,935	1,613	1,457	1,758	1,382	1,240	1,485	1,558
精神医療センター	R05	1,882	1,929	1,676	1,673	1,739	1,535	1,529	1,539	1,354	1,339	1,440	1,317
	R04	1,855	1,900	1,700	1,707	1,816	1,548	1,552	1,540	1,335	1,301	1,416	1,188
小児医療センター	R05	2,420	2,624	1,836	1,714	1,715	1,442	1,387	1,258	899	666	741	1,025
	R04	2,538	2,657	2,256	2,150	2,101	1,799	1,644	1,726	1,280	1,139	1,127	1,215
(病) 経営戦略課	R05	139	112	427	288	272	259	244	229	245	180	169	186
	R04	166	145	237	99	265	249	233	218	223	172	158	163
合計	R05	7,806	8,834	7,338	7,085	7,510	5,715	5,513	5,407	4,539	4,052	4,799	5,446
	R04	7,512	8,169	7,119	6,684	7,289	6,144	5,784	6,238	4,822	4,467	4,996	4,909
	R05-R04	294	665	219	401	221	△ 429	△ 271	△ 831	△ 283	△ 415	△ 197	537